

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年5月16日
【事業年度】	第101期（自平成23年2月21日至平成24年2月20日）
【会社名】	イオンモール株式会社
【英訳名】	AION Mall Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡崎 双一
【本店の所在の場所】	千葉県美浜区中瀬一丁目5番地1
【電話番号】	043(212)6450
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 河原 健次
【最寄りの連絡場所】	千葉県美浜区中瀬一丁目5番地1
【電話番号】	043(212)6733
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 河原 健次
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第97期 平成20年2月	第98期 平成21年2月	第99期 平成22年2月	第100期 平成23年2月	第101期 平成24年2月
(1) 連結経営指標等					
営業収益 (百万円)	96,806	130,813	138,942	145,117	150,886
経常利益 (百万円)	30,681	37,006	36,195	38,224	39,048
当期純利益 (百万円)	17,439	21,390	21,809	22,379	20,355
包括利益 (百万円)	-	-	-	-	20,547
純資産額 (百万円)	122,734	140,503	158,816	177,617	194,474
総資産額 (百万円)	377,661	466,718	503,546	517,218	543,761
1株当たり純資産額 (円)	675.44	772.90	873.45	976.65	1,069.25
1株当たり当期純利益 (円)	115.63	118.09	120.41	123.55	112.37
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	118.08	120.38	123.51	112.33
自己資本比率 (%)	32.4	30.0	31.4	34.2	35.6
自己資本利益率 (%)	19.2	16.3	14.6	13.4	11.0
株価収益率 (倍)	21.8	10.1	13.3	17.8	16.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	27,168	26,655	72,001	53,007	23,248
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,747	63,908	75,877	35,907	68,323
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	20,441	38,180	37,687	27,315	25,889
現金及び現金同等物の期 末残高 (百万円)	3,199	4,092	37,898	27,631	8,440
従業員数 (人)	618	560	646	685	804
(外、平均臨時雇用者数)	( 360)	( 305)	( 325)	( 352)	( 402)

回次 決算年月	第97期 平成20年2月	第98期 平成21年2月	第99期 平成22年2月	第100期 平成23年2月	第101期 平成24年2月
(2) 提出会社の経営指標等					
営業収益 (百万円)	97,104	131,107	139,208	145,134	150,098
経常利益 (百万円)	30,289	36,445	35,872	37,990	39,714
当期純利益 (百万円)	17,273	20,612	21,727	23,577	21,255
資本金 (百万円)	16,662	16,662	16,666	16,670	16,683
発行済株式総数 (千株)	181,127	181,127	181,130	181,134	181,148
純資産額 (百万円)	121,585	138,536	156,705	176,730	194,433
総資産額 (百万円)	375,377	463,874	500,835	515,437	541,451
1株当たり純資産額 (円)	671.28	764.58	864.73	975.09	1,072.70
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	17.50 (7.50)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)	21.00 (10.00)
1株当たり当期純利益 (円)	114.53	113.80	119.95	130.17	117.34
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	113.79	119.93	130.12	117.30
自己資本比率 (%)	32.4	29.9	31.3	34.3	35.9
自己資本利益率 (%)	19.1	15.9	14.7	14.2	11.5
株価収益率 (倍)	22.0	10.5	13.4	16.9	15.7
配当性向 (%)	15.3	17.6	16.7	15.4	17.9
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	617 ( 359)	549 ( 304)	579 ( 325)	592 ( 352)	665 ( 402)

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第97期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は、平成19年8月21日付で株式会社ダイヤモンドシティと合併したため、第97期以降の各数値には同社の合併日以降の業績等が含まれております。

## 2【沿革】

年月	事項
明治44年11月	岐阜県神田町において「生糸・まゆ・山海の産物・果物等の売買または委託仲立ち」を目的とした「岐阜繭糸株式会社」を設立する。
昭和45年5月	現当社の親会社である「ジャスコ株式会社」(現「イオン株式会社」)が当社を買収し、ジャスコグループ(現イオングループ)の一員となる。
昭和48年4月	商号変更を行い「ジャスコ不動産株式会社」とする。
5月	本店を大阪市北区曽根崎上に移転する。
8月	「ジャスコ不動産株式会社」「株式会社やまとや」「岡惣不動産株式会社」の3社が「ジャスコ不動産株式会社」を存続会社として合併、資本金を30百万円とし、新会社の商号を「ジャスコ興産株式会社」に変更する。
11月	本店を大阪市福島区大開に移転する。
昭和49年12月	アメリカンファミリー生命保険会社の生命保険募集人登録を行い、生命保険代理業に進出する。
昭和53年8月	「酒田ショッピングセンター株式会社」「ジャスコパーク株式会社」を合併し、資本金33百万円となる。
昭和59年6月	「株式会社グリーンシティ」を合併する。
12月	「仙都地域開発株式会社」を合併する。
昭和63年2月	「テイサン貝塚ショッピングセンター株式会社」を合併し、資本金は99百万円となる。
平成元年9月	第三者割当有償増資を実施し、資本金4,000百万円となる。
10月	商号を「イオン興産株式会社」に変更し、新たに大規模ショッピングセンターの開発・運営を行うショッピングセンター(SC)事業を開始する。
平成4年11月	青森県柏村にイオン柏ショッピングセンター(現イオンモールつがる柏)が完成し、営業を開始する。
平成5年2月	青森県下田町に第三セクター「下田タウン株式会社」を設立(資本金200百万円、当社出資比率70%)
平成6年1月	三重県鈴鹿市にショッピングセンター開発のために、「ベルシティ株式会社」を設立(資本金100百万円、当社出資比率85%)
6月	本店を千葉市美浜区に移転する。
平成9年6月	発行済株式5株を2株とする株式併合を実施する。
7月	第三者割当の有償増資を実施し、資本金4,650百万円となる。
平成10年8月	「ベルシティ株式会社」「セブン開発株式会社」と合併し、資本金4,662百万円となる。
平成13年6月	商号を「イオンモール株式会社」に変更する。
平成14年7月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場し、公募増資により資本金6,065百万円となる。
平成15年8月	公募増資を実施し、資本金7,796百万円となる。
平成19年8月	「株式会社ダイヤモンドシティ」を合併し、資本金は16,662百万円となる。
平成20年2月	保険代理店事業「イオン保険サービス株式会社」に分割(資本金250百万円、当社出資比率48.7%)。
6月	中華人民共和国北京市にAEON MALL(CHINA) BUSINESS MANAGEMENT CO.,LTD.を設立する。(資本金3,000千米ドル、当社出資比率100%)
平成22年3月	愛知県名古屋市にイオンモール新瑞橋が完成し、営業を開始する。
3月	奈良県大和郡山にイオンモール大和郡山が完成し、営業を開始する。
6月	京都府京都市に清水建設株式会社より受託したイオンモールKYOTOが完成し、営業を開始する。
9月	中華人民共和国天津市にイオンモール天津TEDAが完成し、営業を開始する。
平成23年2月	「イオン保険サービス株式会社」の全保有株式を売却する。
3月	山梨県中巨摩郡昭和町にイオンモール甲府昭和が完成し、営業を開始する。
3月	福岡県大牟田市にイオンモール大牟田が完成し、営業を開始する。
8月	カンボジア王国プノンペン市にAEON MALL INVESTMENT (CAMBODIA)CO.,LTD.(資本金10千米ドル、当社出資比率49%)、AEON MALL (CAMBODIA)CO.,LTD.(資本金2,000千米ドル、当社出資比率100%)を設立する。
9月	広島県広島市「広島イーストビル」商業棟に広島段原ショッピングセンターを出店し、営業を開始する。

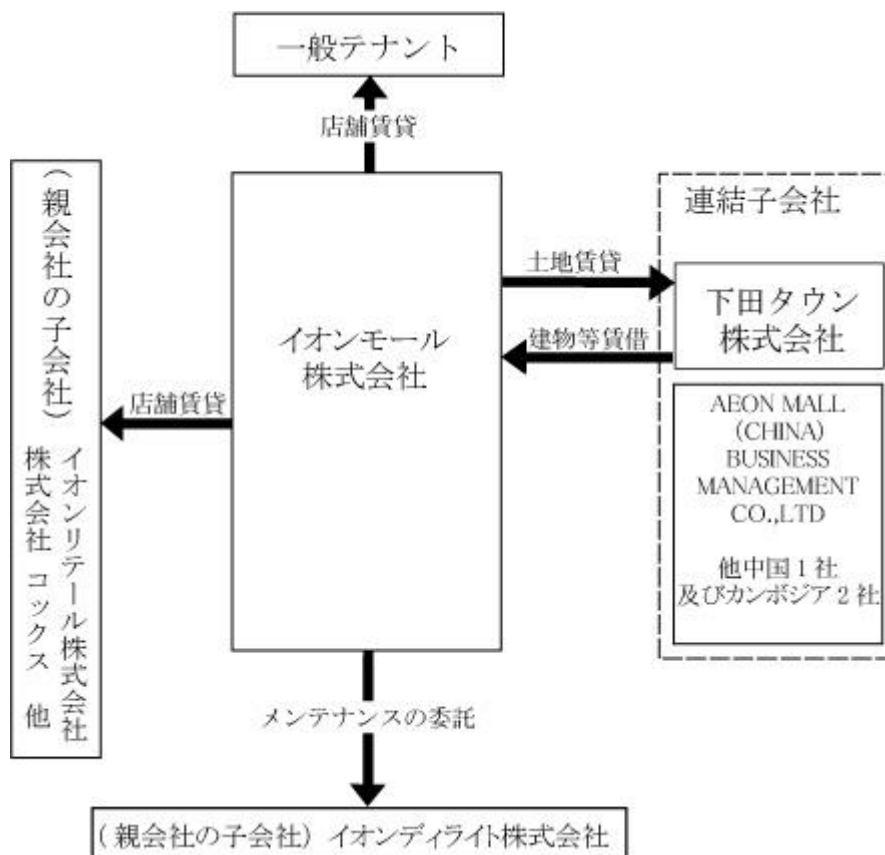
### 3【事業の内容】

当社グループは、イオン株式会社を親会社とする当社及び連結子会社5社（下田タウン株式会社、AEON MALL (CHINA) BUSINESS MANAGEMENT CO.,LTD.、他中国1社、及びカンボジア2社）で構成され、当社はモール事業を行っております。連結子会社5社もモール事業を行っております。

当社は、イオンのディベロッパー事業の中核として位置づけられており、一般テナントのほか総合小売業を営むイオンリテール株式会社及びイオングループ各社に対して当社モールの店舗を賃貸しております。

なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメント情報は省略しております。

当社及び関係会社の事業に関わる位置づけは、以下のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
(親会社) イオン㈱ (注)1.	千葉市美浜区	199,054	純粋持株会社	被所有 57.4 (1.6)	役員の兼任あり。
(連結子会社) 下田タウン㈱	青森県上北郡 おいらせ町	200	モール事業	所有 70.0	イオンモール下田の建物を 所有しており、当社へ建物 賃貸している。 役員の兼任あり。
(連結子会社) AEON MALL (CHINA) BUSINESS MANAGEMENT CO.,LTD.	中華人民共和 国北京市	40,000 千米ドル	モール事業	所有 100.0	役員の兼任あり。
(連結子会社) AEON MALL (TIANJIN) BUSINESS CO., LTD.	中華人民共和 国天津市	15,000 千米ドル	モール事業	所有 100.0 (0.5)	役員の兼任あり。
(連結子会社) AEON MALL INVESTMENT (CAMBODIA)CO.,LTD. (注)2.4.5.	カンボジア王 国プノンペン 市	10 千米ドル	モール事業	所有 49.0 [51.0]	資金援助あり。
(連結子会社) AEON MALL (CAMBODIA)CO.,LTD. (注)2.	カンボジア王 国プノンペン 市	2,000 千米ドル	モール事業	所有 100.0	

(注)1. 有価証券報告書提出会社であります。

2. 当連結会計年度において新たに設立いたしました。

3. 議決権の被所有割合及び所有割合の( )内は、間接被所有割合及び間接所有割合で内数であります。

4. 議決権の被所有割合及び所有割合の[ ]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

5. 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため、子会社としたものであります。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成24年2月20日現在

事業の種類別名称	従業員数(人)
モール事業	737 (398)
管理部門	67 (4)
合計	804 (402)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への社外出向者を除き、グループ外から当社グループへの受入出向者を含む。)であり、臨時雇用户(嘱託社員・コミュニティ社員数は期末人員、フレックス社員(パートタイマー)数は年間の平均人員(ただし、1日勤務時間8時間換算による))は( )外数で記載しております。
2. 当社グループは単一セグメントのため、事業の種類別の従業員数を記載しております。
3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ119名増加したのは、新規モール開設及び海外事業の拡大等による、新規採用及び出向者受入によるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成24年2月20日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
665(402)	39才 5ヶ月	7年 7ヶ月	6,833,026円

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用户(嘱託社員・コミュニティ社員数は期末人員、フレックス社員(パートタイマー)数は年間の平均人員(ただし、1日勤務時間8時間換算による))は( )外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 出向社員の平均勤続年数は、出向日を起算日としております。
4. 従業員数が前事業年度末に比べ73名増加したのは、新規モール開設及び海外事業の拡大等による、新規採用及び出向者受入によるものであります。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、イオンモール労働組合と称し、本社に同組合本部が、また、各事業所別に支部が置かれ、平成24年2月20日現在における組合員数は803人で、上部団体のイオングループ労働組合連合会を通じてUIゼンセン同盟に加盟しております。なお、労使関係は安定しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災により大きく停滞した生産活動がサプライチェーンや社会インフラ等の復旧により急速に回復し、個人消費につきましても、一時的に落ち込んだ購買意欲や自粛ムードから持ち直しの動きが見られました。しかしながら、景気の先行きは、復興需要や個人消費による景気下支えが期待される一方、顕在化した欧州財務問題の影響等により不透明な状況にあります。

ショッピングセンター（SC）業界の商況も震災前の状況に戻りつつあるものの、競争激化によるSC間の売上や来店客数に格差が拡大し、テナント企業の出店先の選別に伴う不採算店舗の撤退が顕在化する等、ディベロPPERの優勝劣敗が一層進展しております。

このような状況の中、当社グループでは、国内における新規モール開設や既存モールの収益向上とともに、海外でのモール・ビジネス展開にも取り組み、さらなる成長基盤の拡充に取り組んでおります。

新規モールにつきましては、イオンモール甲府昭和（山梨県）、イオンモール大牟田（福岡県）を3月に計画通り開設いたしました。9月には、活性化事業として、複合型施設「広島イーストビル」商業棟のサティ退店跡に広島段原SCを開設いたしました。

既存モールにつきましては、7モールが震災で建物・設備を一部損傷し休業いたしました。早期にGMS「イオン」の営業を再開し、専門店ゾーンにつきましても、損傷による被害が大きかったイオンモール名取（宮城県）を除く6モールが3月末までに、営業を再開いたしました。イオンモール名取につきましては、地域の強いご要望もあり、当初予定を前倒して4月24日に営業を再開いたしました。

また、既存9モールの大規模なリニューアルを実施いたしました。第1四半期に3モール〔3月：イオンモールりんくう泉南（大阪府）、4月：イオンモール直方（福岡県）、イオンモール新居浜（愛媛県）〕、第2四半期に2モール〔6月：イオンモール東浦（愛知県）、7月：イオンモール宮崎（宮崎県）〕、第3四半期に3モール〔10月：イオンモール高岡（富山県）、イオンモール鈴鹿（三重県）、11月：イオンモール熊本（熊本県）〕において、新規専門店の導入や既存専門店の業態変更・移動等により、モール全体を刷新いたしました。さらに、イオンモール倉敷（岡山県）では9月の増床オープンに続き、10月には既存棟リニューアルを含めた全館をグランドオープンいたしました。

既存51モールの専門店売上は、3～4月度は震災後の消費抑制と一部モール休業の影響もあり、来店客数とともに前期実績を下回りましたが、5月度以降は、来店客数が増加したことに加え、グループのモールに出店しているテナント約23,000店舗での統一セールも奏功し、来店客数は前期を上回って推移いたしました。結果、当連結会計年度の既存51モールの専門店売上は、前期比102.0%となりました。既に出店が決まっている区画を除いた実質空床率（面積ベース）は、前連結会計年度末0.40%から当連結会計年度末において、0.18%に改善いたしました。

中国におけるモール・ビジネスの取り組みにつきましては、平成20年11月に開設したイオン北京国際商城SC（北京市）のテナントの入替によるリニューアルを実施いたしました。また、天津市での物件開発に取り組み、平成22年10月に開設したイオンモール天津TEDAに続く2号店として、イオンモール天津中北の開設準備を進めております。当社は、6月に天津市商務委員会と天津市において5カ年で5以上のショッピングモール開設を進める協力協定を締結し、平成26年2月期にはイオンモール天津友誼南路の開設を予定しています。10月には、湖北省の武漢市人民政府とも、5カ年で5以上のショッピングモール開設を進める協力協定を締結しており、今後、山東省、江蘇省、浙江省、広東省、福建省においても開発を進め、新規モール開設を加速化してまいります。また、アセアンでは、平成26年にモール開設を予定しているカンボジアに加え、ベトナム、インドネシアにおきましても、モールの早期開設に向けた取り組みを進めております。

これらの取り組みの結果、当連結会計年度における営業収益は1,508億8千6百万円（前期比104.0%）、営業原価は993億5千4百万円（同104.1%）、販売費及び一般管理費は108億7千5百万円（同108.3%）となった結果、営業利益は406億5千6百万円（同102.5%）となりました。

経常利益は、営業外収益が13億8千3百万円（同77.6%）、営業外費用が29億9千1百万円（同93.2%）となった結果、390億4千8百万円（同102.2%）となりました。

特別損益では、特別利益に地震保険受入20億3千7百万円等、22億1千7百万円を計上いたしました。前連結会計年度では、特別利益に持分法適用関連会社の株式売却に伴う関係会社株式売却益44億7千6百万円等、48億6千4百万円の計上があったことから、当連結会計年度の特別利益は前連結会計年度と比較し26億4千6百万円の減少となりました。特別損失では、東日本大震災による建物・構築物等の回復費用等22億9千6百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額17億6千1百万円、既存モールリニューアル等に伴う固定資産除却損8億1千3百万円等により49億4千9百万円を計上いたしました。前連結会計年度では、既存モール増床・リニューアル等に伴う固定資産除却損9億2千7百万円、減損損失39億円等により48億6千6百万円の計上があったことから、当連結会計年度の特別損失は、前連結会計年度より8千3百万円の増加となりました。これらの結果、当期純利益は203億5千5百万円（同91.0%）となりました。

なお、当連結会計年度末における当社の運営・管理するモールは、国内57、中国2の計59となりました。



営業収益実績を事業の種類別に示すと、次のとおりであります。

(事業の種類別の営業収益状

況)

事業の種類別名称	前連結会計年度 (自平成22年2月21日 至平成23年2月20日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成23年2月21日 至平成24年2月20日) (百万円)
モール事業	145,117	150,886

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の営業収益実績及び当該営業収益実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成22年2月21日 至平成23年2月20日)		当連結会計年度 (自平成23年2月21日 至平成24年2月20日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
イオンリテール(株)	16,685	11.5	19,281	12.8

2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2)環境保全・社会貢献活動

当社グループは、「環境と共生するモールづくり」、「地域と共生するモールづくり」が社会的責務であると同時に、地域におけるモールの持続的成長につながると認識しており、「社会」「環境」「倫理」の側面から企業活動の方針を推進する「イオンモールSR(ソーシャル・レスポンシビリティ)会議」を毎月開催し、社長を議長として、CSR(コーポレート・ソーシャル・レスポンシビリティ)活動の進捗管理及び課題解決に向けての迅速な意思決定を行っております。

東日本大震災にて被災された地域の皆さまへの支援活動としてイオングループをあげて募金活動等に取り組むとともに、夏季ピーク時における電力供給機能の低下に伴う15%の使用電力制限令(東京電力及び東北電力管内)への対応としては、お客さまやテナント企業従業員のご協力のもと節電に取り組み、東京電力及び東北電力管内のモールでは平均約25%の電力削減を実現いたしました。当社グループでは、従来より太陽光発電設備の導入(当連結会計年度末17モール)等、省エネルギー活動を推し進め、CO<sub>2</sub>の排出量の削減を進めており、今後の低炭素社会において、当社モールが地域の社会インフラの一翼を担うべく、電気自動車充電器ステーションの設置や、オリックス自動車株式会社と共同でカーシェアリングサービスの展開の拡大を推し進めております。また、地域の生態系を守るため、新規モール開設にあたっては、地域の皆さまとモール敷地内に地域植生にあった苗木を植樹する「イオンふるさとの森づくり」や、ゼロ・エミッションへの取り組み等も進めております。また、グループ優良企業が税引前利益の1%を拠出し、地域社会への貢献活動を行うイオン1%クラブでは平成13年から継続しているアジア地区における学校建設事業や災害復興支援活動として、お客さま、モール専門店従業員参画による募金活動を継続的に推進しております。

### (3) 財政状態に関する分析

#### 資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比較して265億4千3百万円増加して、5,437億6千1百万円となりました。これは新規モールの開設、将来の開発用地の先行取得等により有形固定資産を669億5千2百万円取得した一方で、固定資産の減価償却が208億6千2百万円、現金及び預金が92億1千万円、関係会社預け金が100億円減少したこと等によるものであります。

##### (負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末と比較して96億8千6百万円増加して、3,492億8千7百万円となりました。これは、短期借入金が54億5千5百万円、コマーシャル・ペーパーが70億円、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が237億6千4百万円純増した一方で、未払法人税等が36億1千2百万円、設備関係支払手形が41億7千6百万円減少したことに加え、前連結会計年度末が銀行休業日であったため専門店預り金の返還が当連結会計年度になったことによる専門店預り金の減少が159億4千7百万円となったこと等によるものであります。

##### (純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末と比較して168億5千7百万円増加して、1,944億7千4百万円となりました。これは当期純利益203億5千5百万円の計上により利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

#### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末と比較して191億9千万円減少した84億4千万円となりました。

キャッシュ・フローの状況等については次のとおりです。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、233億7千1百万円（前連結会計年度530億7百万円）となりました。これは、税金等調整前当期純利益が363億1千6百万円（同382億2千2百万円）、減価償却費が208億6千2百万円（同197億2千1百万円）となる一方で、法人税等の支払額が193億7千7百万円（同132億4千2百万円）、前連結会計年度末が銀行休業日であったため専門店預り金の返還が当連結会計年度になったことによる専門店預り金の増減額が159億4千7百万円（同39億9千8百万円の増加）の減少となったこと等によるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、683億2千3百万円（同359億7百万円）となりました。これは、当連結会計年度にオープンしたイオンモール甲府昭和及びイオンモール大牟田の設備代金の支払や将来の開発用地の先行取得等により有形固定資産の取得による支出が730億4千4百万円（同547億6千2百万円）となる一方で、差入保証金の返還請求権を売却したことによる差入保証金の売却による収入が55億1千9百万円（同該当なし）となったこと等によるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は258億8千9百万円（同273億1千5百万円の減少）となりました。これは、短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの純増加額が124億5千5百万円（同47億5千5百万円の減少）、長期借入れによる収入が392億円（同50億円）となる一方で、長期借入金の返済が221億3千5百万円（同239億2千9百万円）、配当金の支払額が36億2千2百万円（同36億2千2百万円）となったこと等によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

生産、受注及び販売の状況については、当社グループは生産を行っておらず、また受注及び販売の形態を取っていないため「1.業績等の概要」における事業の種類別の業績に関連付けて記載しております。

### 3【対処すべき課題】

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社では、「お客さま第一」を基本理念に掲げ、地域との共生を強化し、私たちが創る「驚き、感動、喜び」のある「輝きのあるまちづくり」の実現をめざしてまいります。

地域経済、地域の生活者の方々、行政、商工業界、テナント企業をはじめとするお取引先等、まちづくりにかかわる方々（パートナー）と連携をとりながら、「輝きのあるまち」を創造し、地域で生活する人々の、より彩りある暮らしの実現に貢献し続けてまいります。

#### (2) 中期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループでは、昨年4月に新たな成長機会の獲得に向け、飛躍的な成長を実現できる経営基盤の構築を目的とした平成24年2月期を初年度とする中期3ヵ年経営計画（平成23年度～平成25年度）を策定致しました。当社グループではイオングループのディベロッパー事業における重複した機能の統合による事業競争力の強化と効率化に向けた取り組みを開始し、新規事業拠点の拡大と既存モールの収益向上による国内での事業基盤のさらなる拡充、中国・アセアン地域におけるモール・ビジネスの展開に向けた基盤づくりを推し進めております。

国内における新規モールにつきましては、安定した出店とともに、出店ペースの加速化・新たな立地開発に向けた取り組みを促進しております。当社モールの多くは、地域から誘致されて出店したもので、地域社会と一体となった開発・運営を行っており、雇用の創出や自治体の税収増加、地元商工者の事業機会創出等、地域経済発展に寄与しております。これまでの実績に加え、イオングループにおけるモール開発の集約、復興が進む東北エリアにおける新たなまちづくり計画への参画、プロパティ・マネジメント（PM）受託物件の拡大により、事業拠点をさらに拡大してまいります。

また、テナント誘致力を向上し、マーケットに適応した専門店導入のスピードアップを図り、積極的に既存モールのリニューアルを実施するとともに、専門店サポートや顧客満足度向上への取り組みをさらに強化して集客力を高め、モール売上高を拡大してまいります。さらに、イオングループの経営資源も活用し、さらなる収益向上を図ってまいります。2011年11月にはモールブランド向上に向け、全国のイオングループにおけるモール型SCの名称を「イオンモール」に統一いたしました。100を超えるモールを活用したマーケティング力の活用とともに、イオングループのモール出店者（テナント企業）との連携を一層強化して、幅広い年代層のお客さまのニーズに対応できる新たなモール機能の構築を図ってまいります。

効率的な投資によるモール開発とともに、昨年に続く電力供給体制が不透明な中、省エネルギーによるモールの運営・管理レベルの一層の向上に取り組み、コスト構造改革を推し進め、モールの収益性を高めてまいります。

中国事業につきましては、物件開発の促進により、平成27年2月期（平成26年度）以降に新規モール開設が加速化する見込みであり、アセアンにおきましても、想定以上のスピードでモール・ビジネス展開に向けた取り組みが進捗しております。中国・アセアンにおきましても、さらなる物件開発とともに、多店舗展開に向けた運営・管理ノウハウの構築等の事業基盤の基盤づくりとともに、各エリアにおいて迅速に意思決定と成長を確保できる体制を確立してまいります。

当社グループでは、災害・環境・コンプライアンス等の事業リスクに対応していくため、リスク管理委員会を設置し、リスク認識と評価、計画的対応についての策定と見直しを進めており、リスク・マネジメント構築にむけた取り組みをさらに進めてまいります。また、平成20年に制定した「イオンモール地球温暖化防止規定」にもとづき、テナント専門店をはじめとするお取引先さまと連携を図りながら、全社的なCO2削減プロジェクトを通して、地球温暖化防止活動にも取り組んでまいります。

以上の取り組みを迅速に進めていくため、組織体制・人事諸制度等の改革、人材の確保・育成を図りながら、ガバナンス機能を強化し、持続的成長性と収益性を確保できる経営基盤を構築してまいります。

## 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。ただし、将来の業績や財政状態に与えるリスクや不確実性は、これらに限定されるものではありません。なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

### 1．イオン株式会社及び同社の関係会社(以下「イオン」各社)との関係について

#### (1) イオン株式会社及び「イオン」各社との取引に業績が依存するリスク

当社グループの営業収益に対するイオンリテール株式会社の占める比率は平成24年2月期12.8%であり、イオンリテール株式会社以外の「イオン」各社の合計が占める比率は同11.2%であります。

モールの開発においては、集客力のある核テナントの役割は非常に重要であり、当社グループはイオン株式会社との緊密な関係を活かして、イオンリテール株式会社等が運営する総合スーパー「イオン」を核テナントとしております。今後、当社グループが開発するモールに関しても総合スーパー「イオン」が核テナントとなることが予想されます。

このように、当社グループとイオン株式会社及び「イオン」各社との関係は、当社グループがモールの開発を進める上で安定的に核テナントを誘致できるという面で有利な条件となっておりますが、イオン株式会社及び「イオン」各社の実績、出店方針、既存店の廃止方針等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 事業成長が人材確保に影響されるリスク

平成24年2月20日現在、当社グループ従業員804人の内、イオンリテール株式会社及び「イオン」各社からの受入出向者は49人ですが、当社グループの実務に専念しているため安定的な業務遂行に支障をきたす状況にはありません。

当社グループの主力事業であるモールの開発・運営においては、特定の個人の多面的なノウハウが重要となる傾向があるため、現状ではイオンリテール株式会社からの経験豊富な出向者への依存度が高くなっております。

当社グループでは、社内での人材の育成に努めるとともに当社グループ独自の採用・研修活動を強化し、人材の確保に努める方針であります。短期的にはイオンリテール株式会社からの出向者への依存が予想され、イオン株式会社の人事政策が、当社グループのモール事業の成長に影響を及ぼす可能性があります。

### 2．法的規制について

#### (1) 都市計画法及び大規模小売店舗立地法(以下 大店立地法)の規制について

当社が行うモールの開発・運営事業は、大店立地法等による規制を受けております。大店立地法では、売場面積が1,000㎡を超えることとなる新規出店及び増床について、都市計画、交通、地域環境等の観点から地方自治体による規制が行われるものです。また、都市計画法にて平成19年11月より1万㎡を超える大型店の出店できる地域が、同法で定められた商業地域等3つの用途地域に制限されております。このため、当社の今後の出店計画はこうした法的規制による影響を受ける可能性があります。

#### (2) 不動産関連税制の変更について

不動産関連税制が変更された場合には、保有資産、取得・売却時のコストが増加し当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 3．事業関連について

#### (1) モール開発に要する期間について

モールの開発は、市場調査、用地選定、用地確保に向けた地権者との交渉から法的手続、店舗建築、テナント募集を経て開店に至るため長期間を要します。開発が計画通りに進捗しない場合、あるいは計画が中断するような場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### (2) 建物の毀損、焼失、劣化等のリスク

当社グループが運営するモールが火災、地震等で毀損、焼失あるいは劣化することにより、モールの運営に支障をきたす可能性があります。当社グループは現在運営する全モールを対象とする火災保険及び火災水害等大規模災害罹災時の喪失賃料等を補償する利益保険に加入しておりますが、地震保険については、大規模施設であることから経済合理的な条件で引受けを行う保険会社が存在しないこと等から、その地震による物理的損害の全額が補償されるまでの地震保険には加入しておりません。従って、地震によりS C建造物に対して毀損、焼失、劣化等が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 情報システム停止リスク

当社グループの事業活動における情報システムの重要性は非常に高まっており、これまでデータセンターへのサーバー集約、サーバーやネットワークの多重化、セキュリティの高度化など、システムやデータの保護に努めてまいりましたが、大規模地震等の自然災害などによりデータセンターが被災し情報システムに障害が生じた場合、事業活動の継続に支障をきたす事態が想定され、その結果、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。このリスク回避を図るべく、平成25年2月期中にバックアップセンターとして西日本エリアに第2データセンターの開設、稼働を目指しております。このデータセンターの2重化により、仮に一方のセンターが被災、システム停止となっても、もう一方のセンターで情報システムを安定稼働させる体制を構築することで、当社グループで現在運用中のBCP（事業継続計画）を更に強化し、被災時の事業活動への影響の極小化を図ってまいります。

(4) 工場用地であった開発地域の環境汚染について

当社グループでは、工場用地であった土地を開発するケースがあります。環境調査を行い、環境汚染物が発見された場合、契約上、売買の場合では売り主、賃貸の場合には土地所有者負担で汚染物を除去しております。しかしながら、新たに汚染物が発見された場合には、モールの開発スピードが遅れること等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 開発用地の利用可能性に関するリスク

当社グループの事業の成長は、継続的に新たなモールを開発することに依存しております。モールの開発対象となるような大規模開発案件の供給が減少した場合には、当社グループのモール開発のスピードが減速する可能性があります。

(6) 個人情報の管理について

顧客個人情報の管理については、社内規定及び管理マニュアルに基づくルールの厳格な運用と従業員教育の徹底を図っておりますが、不測の事故または事件によって個人情報が外部に流出した場合には、当社グループの信用低下を招き、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 海外での事業展開について

当社グループは、事業戦略の一環として、今後、中国・アセアンを中心とした海外市場におけるモール事業の展開をめざしております。海外における事業活動は、経済の動向や為替相場の変動に加えて、投資、貿易、競争、税及び為替等に関する法的規制の変更、商慣習の相違、労使関係並びにその他の政治的・社会的要因により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 他社との競合によるリスク

他の不動産ディベロッパー、総合小売業との競争の激化により、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(9) 経済情勢の動向によるリスク

当社グループが所有・運営するモールの主要テナントは小売・サービス企業であり、その需要は景気・個人消費の動向に影響を受けやすい傾向にあることから、将来において、我が国の経済情勢が悪化した場合には、当社グループの事業に悪影響を及ぼし、また所有資産の価値の低下につながる可能性があります。

4. 財務関連について

(1) 金利情勢による業績変動について

当社グループは、これまで金融機関等からの資金調達を行うにあたり、固定金利での借入促進を図っており、平成24年2月20日における連結ベースでの社債を含む借入金残高1,799億1千1百万円の内、72.9%に当たる1,310億7千3百万円が固定金利となっております。金利が上昇した場合には、変動金利借入利息、借換時における資金調達、新たな開発資金調達のコスト増加により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 資金調達について

当社グループは、成長戦略等に基づくモール開発のために、追加的な債務を負担する場合や増資を実施する場合があります。しかしながら、全般的な市況及び景気の後退や当社グループの信用力の低下、事業見通しの悪化等の要因により、適時に当社グループの望む条件にて資金調達ができない可能性があります。また、全く資金調達ができない可能性もあります。

(3) 減損会計の影響に係るリスク

平成14年8月に公表された「固定資産の減損に係る会計基準」(以下、「減損会計基準」という。)に基づき減損会計基準が適用されております。各事業所ごとの営業損益の赤字化、土地の市場価格の著しい悪化、テナント退店による遊休化、経営環境の著しい悪化等が発生した場合において、減損損失が発生し、当社グループの財務状況や業績に影響が出る可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

財政状態の分析については、第2「事業の状況」1「業績等の概要」(3)財政状態に関する分析 資産、負債及び純資産の状況の項目をご参照ください。

(2) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、第2「事業の状況」1「業績等の概要」(3)財政状態に関する分析 キャッシュ・フローの状況をご参照ください。

(3) 経営成績の分析

経営成績の分析につきましては、第2「事業の状況」1「業績等の概要」(1)業績をご参照ください。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、収益拡大・合理化のために設備投資を行っております。

当連結会計年度における設備投資総額は757億1千4百万円（差入保証金を含む）であり、その主な内訳は、モール事業におけるイオンモール甲府昭和（建物新築他）93億2千5百万円、京都桂川物件（土地取得）113億2千5百万円、岡山物件（土地取得）216億5千7百万円であります。この資金は、借入金、預り保証金及び自己資金によってまかなっております。

当社グループは単一セグメントのため、セグメント情報の記載は省略しております。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおいて現在稼働中の主要な設備は以下のとおりであります。

なお、当社グループは単一セグメントのため、事業の種類別に記載しております。

##### (1)提出会社

平成24年2月20日現在

事業所名 (所在地)	事業の 種類別名称	設備の内容	帳簿価額				合計 (百万円)	従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他有形 固定資産 (百万円)	その他 (百万円)		
イオンモール秋田 (秋田県秋田市)	モール事業	モール	7,982	5,545 (98,656) [36,687]	62	33	13,624	9 (5)
イオンモール名取 (宮城県名取市)	モール事業	モール	12,248	3,037 (54,521) [139,788]	140	494	15,921	9 (5)
イオンモール水戸内原 (茨城県水戸市)	モール事業	モール	9,427	2,229 (34,348) [117,488]	56	54	11,768	10 (6)
イオンモール羽生 (埼玉県羽生市)	モール事業	モール	11,919	0 (5) [233,112]	202	546	12,668	8 (7)
イオンレイクタウンkaze (埼玉県越谷市)	モール事業	モール	2,266	- [90,359]	193	439	2,899	10 (6)
イオンモール日の出 (東京都西多摩郡日の出町)	モール事業	モール	12,673	1,614 (13,744) [127,822]	187	243	14,719	8 (7)
イオンモール成田 (千葉県成田市)	モール事業	モール	6,864	4,573 (35,314) [103,636]	41	26	11,506	10 (4)
イオンモール高岡 (富山県高岡市)	モール事業	モール	5,109	2,462 (38,944) [110,390]	73	163	7,809	9 (6)
イオンモール岡崎 (愛知県岡崎市)	モール事業	モール	11,297	- [111,060]	77	1,979	13,354	9 (9)
イオンモール鈴鹿 (三重県鈴鹿市)	モール事業	モール	5,917	8,175 (140,129) [8,456]	68	7	14,169	9 (7)
イオンモール橿原 (奈良県橿原市)	モール事業	モール	20,999	237 (2,889) [151,567]	222	792	22,251	10 (3)

平成24年2月20日現在

事業所名 (所在地)	事業の 種類別名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他有形 固定資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
イオンモール大和郡山 (奈良県大和郡山市)	モール事業	モール	15,923	642 (5,817) [231,710]	271	2,135	18,973	10 (8)
イオンモール草津 (滋賀県草津市)	モール事業	モール	19,763	1,911 (18,326) [155,772]	199	2,948	24,822	8 (6)
イオンモールりんくう泉南 (大阪府泉南市)	モール事業	モール	7,980	- [170,762]	127	393	8,501	8 (8)
イオンモール伊丹 (兵庫県伊丹市)	モール事業	モール	1,397	- [57,180]	135	5,873	7,406	9 (4)
イオンモール倉敷 (岡山県倉敷市)	モール事業	モール	10,817	7,533 (125,404) [22,348]	123	90	18,564	10 (4)
イオンモール広島府中 (広島県安芸郡府中町)	モール事業	モール	694	- [111,793]	118	8,037	8,849	10 (2)
イオンモール熊本 (熊本県上益城郡嘉島町)	モール事業	モール	8,302	2,843 (148,715) [65,319]	102	223	11,472	9 (4)
イオンモール宮崎 (宮崎県宮崎市)	モール事業	モール	7,156	2,161 (43,716) [156,811]	80	821	10,219	9 (8)
イオンモール甲府昭和 (山梨県中巨摩郡昭和町)	モール事業	モール	8,974	1,071 (13,986) [90,047]	171	127	10,344	9 (5)
イオンモール大牟田 (福岡県大牟田市)	モール事業	モール	13,259	2,331 (222,757) [1,184]	182	122	15,897	9 (4)
広島段原ショッピング センター (広島県広島市南区)	モール事業	モール	467	- [17,053]	35	346	850	3 (2)



(2)国内子会社

平成24年2月20日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別名称	設備の内 容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他有形 固定資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
下田タウン (株)	イオンモール下田 (青森県上北郡お いらせ町)	モール 事業	モール	3,353	91 (16,607) [177,083]	21	495	3,961	1 (0)

(注) 1. 土地及び建物の一部を賃借しております。年間賃借料は369億7千万円であり、土地の[ ]は、賃借中の契約面積を外書しております。

2. 上記の他、リース契約による主要な賃借設備は、次のとおりであります。

提出会社

事業の種類別名称	設備の名称	年間リース料(百万円)
モール事業	テナント管理システム他	229
管理部門	パソコン等OA機器他	57

3. 「その他」につきましては、差入保証金及び長期前払費用の設備投資の残高合計を記載しております。
4. 従業員数は臨時雇用者を除いた人数であり、臨時雇用者数(嘱託社員・コミュニティ社員数は期末人員、フレックス社員(パートタイマー)数は年間の平均人員)を( )外数で記載しております。
5. 下田タウン株式会社の賃借中の土地は、提出会社から賃借しているものであります。
6. 金額には消費税等を含んでおりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設

なお、当社グループは単一セグメントのため、事業の種類別に記載しております。

提出会社

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類 別名称	設備の内容	敷地面積 (㎡)	賃貸収益 年間予定額 (百万円)	投資予定金額		着工及び完成	
					総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	着工	完成
イオンモール福津 (福岡県福津市)	モール事業	モール	140,000	2,700	23,000	8,065	平成23年7月	平成24年4月
(仮称) イオンモール春日部 (埼玉県春日部市)	モール事業	モール	88,413	2,910	20,091	3,653	平成24年上期	平成25年春
(仮称) イオンモールつくば (茨城県つくば市)	モール事業	モール	214,440	2,873	15,071	63	平成24年上期	平成25年春

(注) 1. 上表に係る今後の所要額463億8千1百万円は、借入金、預り保証金及び自己資金にてまかなう予定です。

2. 金額には消費税等を含んでおりません。

3. 上記投資予定額には、差入保証金を含んでおります。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	320,000,000
計	320,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年2月20日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年5月16日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	181,148,807	181,148,807	株式会社東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	181,148,807	181,148,807	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成24年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

## (2)【新株予約権等の状況】

平成20年4月4日取締役会決議

区分	事業年度末現在 (平成24年2月20日)	提出日の前月末現在 (平成24年4月30日)
新株予約権の数(個)	117	117
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	11,700	11,700
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成20年5月21日～平成35年5月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,751 資本組入額 1,376	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役及び監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得には、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割(または併合)の比率}$$

当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ株式数の調整を必要とする場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

2. 新株予約権行使により株式を発行する場合において、増加する資本金の額は、1株当たり帳簿価額と行使価額との合計額の2分の1(1円未満の端数は切り上げる)とし、増加する資本準備金の額は、当該合計額から当該増加資本金の額を控除した額とする。

平成21年4月3日取締役会決議

区分	事業年度末現在 (平成24年2月20日)	提出日の前月末現在 (平成24年4月30日)
新株予約権の数(個)	218	218
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	21,800	21,800
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成21年5月21日～平成36年5月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,198 資本組入額 599	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役及び監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得には、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割(または併合)の比率}$$

当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ株式数の調整を必要とする場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

2. 新株予約権行使により株式を発行する場合において、増加する資本金の額は、1株当たり帳簿価額と行使価額との合計額の2分の1(1円未満の端数は切り上げる)とし、増加する資本準備金の額は、当該合計額から当該増加資本金の額を控除した額とする。

## 平成22年4月6日取締役会決議

区 分	事業年度末現在 (平成24年2月20日)	提出日の前月末現在 (平成24年4月30日)
新株予約権の数(個)	200	200
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	20,000	20,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成22年5月21日～平成37年5月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,742 資金組入額 871	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役及び監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得には、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(または併合)の比率

当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ株式数の調整を必要とする場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

2. 新株予約権行使により株式を発行する場合において、増加する資本金の額は、1株当たり帳簿価額と行使価額との合計額の2分の1(1円未満の端数は切り上げる)とし、増加する資本準備金の額は、当該合計額から当該増加資本金の額を控除した額とする。

## 平成23年4月5日取締役会決議

区 分	事業年度末現在 (平成24年2月20日)	提出日の前月末現在 (平成24年4月30日)
新株予約権の数(個)	178	178
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	17,800	17,800
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成23年5月21日～平成38年5月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,770 資金組入額 885	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役及び監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得には、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(または併合)の比率

当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ株式数の調整を必要とする場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

2. 新株予約権行使により株式を発行する場合において、増加する資本金の額は、1株当たり帳簿価額と行使価額との合計額の2分の1(1円未満の端数は切り上げる)とし、増加する資本準備金の額は、当該合計額から当該増加資本金の額を控除した額とする。

## 平成24年4月5日取締役会決議

区 分	事業年度末現在 (平成24年2月20日)	提出日の前月末現在 (平成24年4月30日)
新株予約権の数(個)	-	203
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	-	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	-	20,300
新株予約権の行使時の払込金額(円)	-	1
新株予約権の行使期間	-	平成24年5月21日～平成39年5月20日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	-	発行価格 1,620 資金組入額 810
新株予約権の行使の条件	-	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役及び監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	-	譲渡による新株予約権の取得には、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割(または併合)の比率}$$

当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ株式数の調整を必要とする場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

2. 新株予約権行使により株式を発行する場合において、増加する資本金の額は、1株当たり帳簿価額と行使価額との合計額の2分の1(1円未満の端数は切り上げる)とし、増加する資本準備金の額は、当該合計額から当該増加資本金の額を控除した額とする。

( 3 ) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】  
該当事項はありません。

( 4 ) 【ライツプランの内容】  
該当事項はありません。

( 5 ) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成19年2月21日 (注)1	60,011	120,022		7,796		7,165
平成19年8月21日 (注)2	61,105	181,127	8,866	16,662	9,806	16,971
平成21年2月21日～ 平成22年2月20日 (注)3	2	181,130	3	16,666	3	16,975
平成22年2月21日～ 平成23年2月20日 (注)3	4	181,134	4	16,670	4	16,979
平成23年2月21日～ 平成24年2月20日 (注)3	14	181,148	12	16,683	12	16,992

- (注) 1. 株式分割(1:2)によるものであります。  
2. 株式会社ダイヤモンドシティとの合併によるものであります。  
3. 新株予約権の行使による増加であります。

( 6 ) 【所有者別状況】

平成24年2月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	52	26	333	337	14	15,139	15,901	-
所有株式数 (単元)	-	218,651	6,486	1,044,526	467,315	117	73,114	1,810,209	127,907
所有株式数の 割合(%)	-	12.1	0.4	57.7	25.8	0.0	4.0	100.0	-

- (注) 自己株式10,270株は、「個人その他」に102単元及び「単元未満株式の状況」に70株を含めて記載してありま  
す。また、証券保管振替機構名義の株式が、「単元未満株式の状況」の欄に80株含まれております。



(7)【大株主の状況】

平成24年2月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
イオン株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5-1	101,057	55.78
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,969	2.19
メロン バンク エヌエー アズ エージェント フォー イッツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ペンション(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島4丁目16-13)	3,938	2.17
サジャツプ(常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	P.O.BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA(東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	2,477	1.36
ザ バンク オブ ニューヨーク トリイティ ジヤスデツク アカウント(常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	AVENUE DES ARTS, 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM(東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	2,281	1.25
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,157	1.19
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505225(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A.(東京都中央区月島4丁目16-13)	1,914	1.05
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	1,683	0.92
みずほ信託銀行株式会社(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区八重洲1丁目2-1(東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	1,439	0.79
バンク オブ ニューヨーク タツクス トリイティ ジヤスデツク オムニバス ツー(常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	THE BANK OF NEW YORK BRUSSELS BR.35 AVENUE DES ARTS B - 1040 BRUSSELS, BELGIUM(東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	1,359	0.75
計	-	122,277	67.50

(注) 1. 所有株式数の千株未満は切り捨てております。

2. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年2月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 10,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 181,010,700	1,810,107	
単元未満株式	普通株式 127,907		一単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	181,148,807		
総株主の議決権		1,810,107	

(注) 「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が80株含まれております。

【自己株式等】

平成24年2月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
イオンモール株式会社	千葉県美浜区中瀬1-5-1	10,200		10,200	0.00
計		10,200		10,200	0.00

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

平成19年5月17日定時株主総会決議及び平成20年4月4日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権は、

次のとおりであります。

決議年月日	平成19年5月17日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 20
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	11,700
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	平成20年5月21日～平成35年5月20日
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役及び監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得には、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1. 株式の数は、取締役会決議における発行数から、権利行使等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の数を減じております。

2. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割(または併合)の比率}$$

当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ株式数の調整を必要とする場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

3. 新株予約権行使により株式を発行する場合において、増加する資本金の額は、1株当たり帳簿価額と行使価額との合計額の2分の1(1円未満の端数は切り上げる)とし、増加する資本準備金の額は、当該合計額から当該増加資本金の額を控除した額とする。

平成21年4月3日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成21年4月3日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 16
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	21,800
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	平成21年5月21日～平成36年5月20日
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役及び監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。</p> <p>新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得には、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

- (注) 1. 株式の数は、取締役会決議における発行数から、権利行使等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の数を減じております。
2. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。
- $$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割(または併合)の比率}$$
- 当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ株式数の調整を必要とする場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。
3. 新株予約権行使により株式を発行する場合において、増加する資本金の額は、1株当たり帳簿価額と行使価額との合計額の2分の1(1円未満の端数は切り上げる)とし、増加する資本準備金の額は、当該合計額から当該増加資本金の額を控除した額とする。

平成22年4月6日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成22年4月6日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 12
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	20,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	平成22年5月21日～平成37年5月20日
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役及び監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。</p> <p>新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得には、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

- (注) 1. 株式の数は、取締役会決議における発行数から、権利行使等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の数を減じております。
2. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。
- $$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割(または併合)の比率}$$
- 当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ株式数の調整を必要とする場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。
3. 新株予約権行使により株式を発行する場合において、増加する資本金の額は、1株当たり帳簿価額と行使価額との合計額の2分の1(1円未満の端数は切り上げる)とし、増加する資本準備金の額は、当該合計額から当該増加資本金の額を控除した額とする。

平成23年4月5日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成23年4月5日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 11
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	17,800
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	平成23年5月21日～平成38年5月20日
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役及び監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。</p> <p>新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得には、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

- (注) 1. 株式の数は、取締役会決議における発行数から、権利行使等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の数を減じております。
2. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。
- 調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(または併合)の比率
- 当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ株式数の調整を必要とする場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。
3. 新株予約権行使により株式を発行する場合において、増加する資本金の額は、1株当たり帳簿価額と行使価額との合計額の2分の1(1円未満の端数は切り上げる)とし、増加する資本準備金の額は、当該合計額から当該増加資本金の額を控除した額とする。

平成24年4月5日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成24年4月5日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 12
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	20,300
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	平成24年5月21日～平成39年5月20日
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役及び監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。</p> <p>新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得には、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割(または併合)の比率}$$

当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ株式数の調整を必要とする場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

2. 新株予約権行使により株式を発行する場合において、増加する資本金の額は、1株当たり帳簿価額と行使価額との合計額の2分の1(1円未満の端数は切り上げる)とし、増加する資本準備金の額は、当該合計額から当該増加資本金の額を控除した額とする。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

#### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	800	1,548,420
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年4月21日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

#### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	10,270	-	-	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年4月21日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。



### 3【配当政策】

当社は収益力向上により、株主の皆さまへの利益還元を重要な経営政策と認識しております。利益配分は、株主の皆さまへの安定的な配当継続を重視するとともに、内部留保金につきましては、事業基盤強化のための成長事業、新規事業等、経営体質強化のために有効投資してまいりますことを基本方針としております。

なお、当社は年2回の配当を基本とし、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めております。

第101期の剰余金に係る配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年9月29日 取締役会決議	1,811	10.00
平成24年4月5日 取締役会決議	1,992	11.00

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
決算年月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月
最高(円)	4,580	3,650	2,540	2,389	2,217
最低(円)	2,310	1,181	974	1,533	1,480

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。なお、上記の事業年度別最高・最低株価は、毎年3月1日から2月末までのものを記載しております。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年9月	10月	11月	12月	平成24年1月	2月
最高(円)	1,813	1,909	1,847	1,816	1,733	1,866
最低(円)	1,622	1,708	1,719	1,598	1,615	1,685

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。なお、上記の月別最高・最低株価は、毎月1日から月末までのものを記載しております。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役会長		村上 教行	昭和26年4月3日生	昭和49年3月 ジャスコ(株)(現イオン(株))入社 平成12年5月 同社 取締役GM商品本部長 平成14年2月 同社 取締役SSM商品本部長 平成15年5月 同社 常務執行役 平成16年2月 同社 常務執行役営業企画担当 平成18年5月 当社 専務取締役営業担当 平成19年4月 当社 代表取締役社長 平成23年5月 当社 取締役会長(現任) 平成24年3月 イオン(株)専務執行役社長補佐イオン東北代表(現任)	(注)2	112
取締役社長 (代表取締役)		岡崎 双一	昭和33年10月10日生	昭和56年3月 ジャスコ(株)(現イオン(株))入社 平成7年7月 広東ジャスコ取締役 平成13年6月 ジャヤ・ジャスコストアーズ(株) (現イオンマレーシア(株))取締役 社長 平成17年5月 イオン(株)執行役 平成17年7月 同社スーパーセンター事業本部長 平成17年11月 イオンスーパーセンター(株)代表取 締役社長 平成21年4月 イオン(株)コーポレート・マーケ ティング部長 平成21年4月 イオンリテール(株)営業企画本部長 平成21年4月 同社 取締役 平成22年4月 同社 執行役員 平成23年5月 当社 代表取締役社長(現任) 平成24年3月 イオン(株)執行役ディベロッパー事 業最高経営責任者(現任)	(注)2	3
専務取締役	管理本部長	河原 健次	昭和32年12月10日生	昭和55年4月 (株)第一勧業銀行入行 平成17年4月 (株)みずほコーポレート銀行市場営 業部部長 平成18年4月 同行 グローバルマーケットユニッ トシニアコーポレートオフィサー 平成20年4月 同行 営業第十二部付審議役 平成21年7月 イオン(株)入社 平成22年3月 同社 グループ財務責任者 平成22年5月 当社 取締役経統括部長 平成23年5月 当社 常務取締役管理本部長 平成24年5月 当社 専務取締役管理本部長(現 任)	(注)2	14
専務取締役	開発本部長	岩本 馨	昭和29年8月7日生	昭和52年4月 ジャスコ(株)(現イオン(株))入社 平成13年4月 同社 SC開発本部近畿開発部長 平成17年3月 同社 開発本部西日本開発部長 平成20年4月 当社 開発担当付 平成20年5月 当社 取締役開発本部副本部長 平成21年5月 当社 取締役開発本部長 平成22年5月 当社 常務取締役開発本部長 平成24年5月 当社 専務取締役開発本部長(現 任)	(注)2	28

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
常務取締役	営業本部長	岩本 博	昭和29年3月2日生	昭和52年4月 ジャスコ(株)(現イオン(株))入社 平成4年3月 日本チェーンストア協会出向総務部長兼環境部長 平成6年10月 イオン(株) 社長室次長 平成14年2月 当社 リーシング本部担当部長 平成16年11月 当社 開発本部新業態開発部長 平成18年7月 当社 リーシング本部長 平成19年8月 当社 国際事業企画部長 平成20年5月 当社 取締役テナント開発本部長 平成21年5月 当社 取締役営業本部リーシング統括部長 平成23年4月 当社 取締役営業本部東日本事業部長 平成24年5月 当社 常務取締役営業本部長(現任)	(注)2	24
取締役相談役		岡田 元也	昭和26年6月17日生	昭和54年3月 ジャスコ(株)(現イオン(株))入社 平成2年5月 同社 取締役 平成4年2月 同社 常務取締役 平成7年5月 同社 専務取締役 平成9年6月 同社 代表取締役社長 平成10年5月 当社 取締役 平成14年5月 当社 取締役相談役(現任) 平成15年5月 イオン(株)取締役兼代表執行役社長 平成24年3月 同社取締役兼代表執行役社長 グループCEO(現任)	(注)2	48
取締役	新規事業統括部長	藤原 雄三	昭和28年8月16日生	昭和53年3月 ジャスコ(株)(現イオン(株))入社 平成11年3月 同社 メガマート事業本部第二事業部長 平成17年9月 当社 太田SCゼネラルマネージャー 平成20年3月 当社 SC営業本部南関東営業部長 平成21年5月 当社 営業本部中部・近畿事業部営業サポート部長 平成22年5月 当社 取締役営業本部中部・近畿事業部長 平成24年4月 当社 取締役営業本部新規事業統括部長(現任)	(注)2	21

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役	幕張新都心推進事業部長	村井 正人	昭和30年1月5日生	昭和53年4月 ジャスコ(株)(現イオン(株))入社 平成17年5月 当社 第二営業本部長 平成18年5月 当社 取締役第二営業本部長 平成19年8月 当社 取締役S C営業本部近畿営業部長 平成21年5月 当社 取締役営業本部中部・近畿事業部長 平成22年5月 当社 取締役営業本部活性化推進統括部長 平成23年4月 当社 取締役営業本部C S R統括部長 平成23年12月 当社 取締役営業本部幕張新都心推進事業部長(現任)	(注)2	21
取締役	アセアン本部長	中村 彰文	昭和34年12月12日生	平成2年10月 イオンモール(株)入社 平成15年2月 当社 川口グリーンシティS Cゼネラルマネージャー 平成17年3月 当社 川口キャラS Cゼネラルマネージャー 平成20年9月 当社 リーシング統括部第二リーシング部長 平成22年5月 当社 営業本部P M事業部長 平成23年5月 当社 取締役営業本部PM事業部長 平成23年12月 当社 取締役アセアン事業担当 平成24年5月 当社 取締役アセアン本部長(現任)	(注)2	5
取締役	西日本事業部長	梅田 義晴	昭和30年10月8日生	昭和53年3月 ジャスコ(株)(現イオン(株))入社 平成19年8月 当社 イオンモール堺北花田ブラウS Cゼネラルマネージャー 平成21年5月 当社 イオンモール羽生S Cゼネラルマネージャー 平成23年5月 当社 取締役営業本部西日本事業部長(現任)	(注)2	100
取締役	リーシング本部長	三嶋 章男	昭和33年11月8日生	平成12年4月 イオンモール(株)入社 平成18年7月 当社 リーシング本部既存店統括部長 平成19年7月 当社 イオンモール木曾川ゼネラルマネージャー 平成21年5月 当社 営業本部リーシング統括部関東・東北リーシング部長 平成23年4月 当社 営業本部リーシング統括部長 平成24年5月 当社 取締役リーシング本部長(現任)	(注)2	28

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
監査役 (常勤)		原田 健至	昭和22年12月29日生	昭和45年3月 ジャスコ(株)(現イオン(株))入社 平成13年3月 同社 グループ会社統括部長 平成17年3月 (株)マイカルビブレ事業本部住生活 商品部長 平成18年9月 同社 経営管理本部長 平成19年2月 コルドンヴェール(株)専務取締役 平成20年5月 (株)ブルーグラス常勤監査役 平成20年5月 (株)コックス監査役(現任) 平成23年5月 当社 監査役(常勤)(現任)	(注)3	-
監査役		千葉 清一	昭和30年7月28日生	昭和53年4月 (株)第一勧業銀行入行 平成14年4月 (株)みずほコーポレート銀行審査第 三部副部長 平成14年10月 同行 企業第四部長 平成15年5月 同行 グローバル企業第二部長 平成17年4月 同行 執行役員企業推進第一部長 平成19年4月 同行 常務執行役員 平成22年4月 イオン(株)入社顧問 平成22年5月 同社 執行役グループ財務最高責 任者(現任) 平成22年6月 当社 監査役(現任) 平成22年6月 (株)イオン銀行監査役(現任)	(注)3	-
監査役		平 真美	昭和37年2月20日生	昭和62年10月 サンワ・等松青木監査法人(現有 限責任監査法人トーマツ)入所 平成2年10月 早川善雄税理士事務所入所 平成3年9月 公認会計士登録 平成4年4月 税理士登録 平成14年10月 税理士法人早川・平会計パート ナー(現任) 平成23年5月 当社 監査役(現任)	(注)3	-
監査役		町田 祥弘	昭和42年5月25日生	平成4年4月 早稲田大学商学部助手 平成12年4月 東京経済大学経営学部助教授 平成17年4月 青山学院大学大学院会計プロ フェッション研究科教授(現任) 平成19年6月 (株)荏原製作所監査役(現任) 平成23年5月 当社 監査役(現任)	(注)3	-
計						407

(注)1. 監査役全員、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成24年5月15日開催の定時株主総会の終結のときから1年間
3. 平成23年5月11日開催の定時株主総会の終結のときから4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、持続的な成長の実現には、コーポレート・ガバナンス機能を強化し、迅速な意思決定による競争力の向上が不可欠と認識しております。

#### 会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用し、当事業年度末現在、取締役は14名、監査役4名（社外監査役4名）であります。取締役会を当社事業に精通した取締役で構成し経営効率の維持・向上に取り組むとともに、監査役機能の充実により、経営の健全性の維持・強化を図っております。取締役会、監査役会はそれぞれ原則として毎月1回開催しております。

なお、監査役4名と当社との間には、特別の利害関係はありません。

また、原田健至氏はグループ各社において経営管理を中心とした豊富な経験と他の企業での監査役としての経験を有しており、千葉清一氏は金融機関での専門的な知識と経験を有しております。平真美氏は公認会計士・税理士として培われた会計の専門家としての知見を有し、町田祥弘氏は金融庁金融審議会専門委員であり、内部統制及び監査論・会計論の専門家としての高い見識と、他の企業での監査役としての経験を有するものです。

なお、平真美氏、町田祥弘氏は東京証券取引所が定める一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。

#### 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

代表取締役と各本部管掌役員及び部門長から構成される経営会議を取締役会のもとに設置して、経営戦略機能の強化と意思決定プロセスの効率化を進めております。この他、代表取締役以下各部門長、幹部社員が参加する会議体などを通して、情報の共有化を図り、効率的な事業活動に取り組んでおります。

#### a．取締役の職務執行に係る情報の保存・管理の体制

取締役の意思決定に関する記録については、業務執行取締役又は使用人がその職務の執行をするにあたり社内規定に従って必要とされる決裁書、会議議事録その他の情報につき当社の社内規定に従い作成し、適切に保存及び管理を行います。また、それら記録の管理についても、規定に定められた主管部門が社外漏洩等の防止のための必要な措置を講じます。

#### b．損失の危険に関する規定その他の体制

災害・環境・コンプライアンス等の事業リスクについては、全社レベルでのリスク管理機関として経営会議の下部機構としてのリスク管理委員会を設置して、当社全体のリスクの洗い出しを実施し、情報を集中して対策の策定方針を起案します。

この方針により「業務分掌規則」等で定められたそれぞれの主管部門にて規則、取扱要領等の作成を行い、定期的に見直しを実施します。

これらの周知については、社内の定時研修等により教育を実施するとともに電子掲示等により全従業員に徹底いたします。

緊急かつ重大な損失の危険が発生した場合は、「経営危機管理規則」に基づき適切な情報伝達及び意思決定を行い、被害を最小限に止めるなどの的確な対応を行います。

#### c．取締役の職務執行の効率性を確保する体制

取締役会を月1回開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催するものとし、社長決裁以上の当社に重要なリスクの生じる恐れのある意思決定事項に関しては、社長の諮問機関として常務取締役以上の取締役及び常勤監査役が中心メンバーとなる経営会議を設置して、様々な視点から協議を経たうえで、社長決裁ないし取締役会決議をいたします。

また、業務執行については、予め定められた「職制管理規則」、「業務分掌規則」、「権限規則」、「決裁伺い規則」により、それぞれの業務執行において必要となる権限を付与して経営責任を明確にしたうえで、執行責任、執行手続の詳細について定めます。

- d. 取締役及び使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制  
より良い地域社会との関係を構築するとともに、企業としての社会的責任を果たすため、コンプライアンス経営を重視し、イオン行動規範を遵守します。  
内部通報体制として、経営会議の下部機構としてのコンプライアンス委員会を設け、ヘルプライン・イオンモール「人事110番」を設置します（当社労働組合においても「組合110番」を設置）。情報受領者からこのヘルプラインに報告・通報があった場合、コンプライアンス委員会はその内容を精査して、違反行為があれば社内規定に計って必要な処置をしたうえで、再発防止策を自ら策定し、または当該部門に策定させて全社的に実施させます。  
なお、重要なものについては監査役会に報告いたします。
- e. 当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保する体制  
親会社と当社の利益が実質的に相反するおそれのある、親会社との取引及び親会社との間で競業を行うに当たっては、その内容の詳細について審議の上、取締役会の承認を得て実施します。  
また、子会社に対しては「関連会社管理規則」に基づいて管理して、子会社の業務の適正を確保するため連携体制を確立します。  
グループ各社との取引についても、市場価格に基づいた適正な条件により取引を実施します。この場合、第三者の評価書などの価格決定にあたって参考となる客観的な評価が可能なものはこれを取得するように努めます。
- f. 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携、及び監査役補助者の独立性等、監査役監査の実効性を確保する体制  
当社は内部監査部門として、社長直轄の部署である経営監査部（7名）を設置しております。経営監査部は、全社各部署に対し業務監査を実施しており、内部統制を確実に機能させるとともにその有効性検証の一翼を担っております。これらの業務監査結果については都度社長に報告されるとともに、経営会議及び監査役に対して定期報告を実施しております。  
監査役業務を補助する使用人は特に設けず、常勤監査役が監査計画案及び監査予算の策定、監査の実施等の監査業務を直接実施し、定期的に経営監査部の内部監査状況及び会計監査人の報告を受けることにより、監査業務の実効性の確保に努めております。  
なお、将来監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合は、取締役会は必要な人員を、監査役会との協議の上人選し配置します。  
経営監査部は、監査役会と緊密に連携し内部監査の内容について、適時に監査役と打ち合わせるなど効率的な監査役監査に資するように協調して、監査業務を進めております。  
監査役から監査業務に必要な命令を受けた補助使用人を配置している場合は、当該使用人はその命令に関し他の取締役又は使用人の指揮命令を受けないものとします。また、補助使用人を配置した場合、その補助使用人の人事評価について監査役の協議によって行い、人事異動、懲戒に関しては監査役会の事前の同意を得るものとします。  
取締役は、当社の業務または業績に影響を与える事項、法令違反その他コンプライアンス上の問題のうち、当社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実があることを発見したときは監査役会に速やかに報告します。さらに監査役からの取締役又は使用人に対する業務の執行状況についての報告の要請については、他の事項に優先して迅速かつ誠実に対応します。

～反社会的勢力排除に向けた取り組み～

1. 基本的な考え方

コンプライアンス経営の徹底、企業防衛の観点から、反社会的勢力とは関わりを持たず、不当な要求に対しては毅然とした態度で対応し、排除することが企業の社会的責任であることを認識しています。

2. 反社会的勢力排除に向けた整備状況

万一反社会的勢力による不当請求があった場合には、個人的対応は行わず、民事及び刑事の法的対応を含め、外部専門家や捜査機関とも緊密な連携を構築し、組織的対応をするものとしています。また、「（財）千葉県暴力団追放県民会議」に加盟し、平素から警察、防犯協会等と緊密に連携して、反社会的勢力に関する情報収集に努め、各事業所を含めた全社的な情報を対応部門に集約して、社内啓蒙活動をしております。

## 会計監査の状況

当社は会計監査を有限責任監査法人トーマツに依頼しております。

業務を執行した公認会計士の氏名及び会計監査業務に係る補助者の構成は次のとおりです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名  
指定有限責任社員 業務執行社員：町田恵美、轟 一成  
なお、監査年数は両者とも7年以内のため、記載を省略しております。
- ・会計監査業務に係る補助者の構成  
公認会計士5名、会計士補等3名、その他7名

## 社外取締役及び社外監査役

当社の常勤監査役原田健至及び千葉清一、平真美、町田祥弘の4名は社外監査役であります。常勤監査役原田健至はグループ会社で当社モールにテナントとして入店しております株式会社コックスの監査役を兼任しております。また千葉清一は当社親会社であるイオン株式会社の執行役員グループ財務最高責任者であり、またグループ会社でテナントとして入店しております株式会社イオン銀行の監査役を兼務しております。その他2名の社外監査役と当社との人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はありません。

平真美氏並びに町田祥弘氏は東京証券取引所が定める一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。平真美氏を社外監査役とした理由は、公認会計士・税理士として培われた会計の専門家としての見識を活かし、中立的な立場から職務を全ういただけると判断し選任しております。町田祥弘氏を社外監査役とした理由は、同氏は金融庁金融審議会専門委員であり、内部統制及び監査論・会計論の専門家としての高い見識と、他の企業での監査役としての経験を当社の経営に活かしていただけると判断し選任しております。

平真美氏並びに町田祥弘氏とは、当社との間で会社法第427条第1項の規定により責任限定契約を締結しております。その契約内容の概要は次のとおりであります。

- ・社外監査役が任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合は、会社法第425条第1項の最低限度額を上限として、その責任を負う。
- ・上記の責任限定が認められるのは、社外監査役がその責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限るものとする。

各監査役は、経営者から一定の距離を置いた立場で取締役会に参加し、取締役の業務執行の状況について適宜詳細な説明を求める等、経営監視の実効性を高めております。

当社は社外取締役を選任しておりません。その理由は上記の監査役の経営監視に加え、当社は法令及び社内規程が遵守されるよう規定・規則を整備しており、コーポレートガバナンスが機能するよう役員の人選を行うとともに、各取締役が主体的にそれぞれの責任を果たすことで不祥事を防止しております。

## 役員報酬等

### a. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数（平成24年2月期）

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック・オプション	役員賞与見込額	
取締役 (社外取締役を除く。)	270	171	33	65	14
監査役 (社外監査役を除く。)	0	0	-	-	1
社外役員	23	23	-	-	5

(注) 1. 上記には、平成23年5月11日開催の第100期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名及び監査役3名を含んでおり、無報酬の取締役2名及び監査役1名を含んでおりません。

2. 株主総会の決議による 取締役報酬限度額 年間600,000千円(平成19年5月17日株主総会決議)  
監査役報酬限度額 年間50,000千円(平成14年5月8日株主総会決議)

3. 上記の報酬等の種類別の総額の内容は以下のとおりであります。

- ・役員賞与見込額は、平成24年2月20日現在在籍の取締役12名分であり、無支給の取締役2名は含んでおりません。
- ・ストック・オプションによる報酬額は、平成23年4月21日現在在籍の取締役11名分であり、無支給の取締役2名は含んでおりません。



- b. 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等  
報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。
- c. 使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの  
該当事項はありません。
- d. 役員の報酬等の額の決定に関する方針  
取締役の報酬等につきましては、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、役職、業績等を勘案して決定しております。  
監査役の報酬等につきましては、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、監査役会の協議を経て決定しております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

#### 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨、定款で定めております。

#### 取締役の選任方法

当社は、取締役の選任決議は、株主総会において選任するが、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、定款に定めております。また取締役の選任決議は、累積投票によらないものとしております。

#### 取締役会で決議できる株主総会決議事項

- a. 剰余金の配当等の決定機関  
当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨、定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。
- b. 自己の株式の取得  
当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨、定款に定めております。これは、機動的な資本政策が遂行できることを目的とするものであります。

#### 株式の保有状況

- a. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式
  - 銘柄数 15銘柄
  - 貸借対照表計上額の合計額 792百万円

b. 保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的（非上場株式を除く）

前事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
イオン九州(株)	120,000	163	取引関係の維持・円滑化のため
イオンディライト(株)	97,500	155	取引関係の維持・円滑化のため
(株)イオンファンタジー	114,998	132	取引関係の維持・円滑化のため
(株)ジーフット	130,000	107	取引関係の維持・円滑化のため
マックスバリュ西日本(株)	58,460	68	事業活動の円滑な推進のため
D C Mホールディングス(株)	80,850	42	事業活動の円滑な推進のため
ミニストップ(株)	14,641	21	取引関係の維持・円滑化のため
(株)りそなホールディングス	25,987	11	取引関係の維持・円滑化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	59,520	10	取引関係の維持・円滑化のため
(株)ツヴァイ	10,000	7	事業活動の円滑な推進のため

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
イオン九州(株)	120,000	168	取引関係の維持・円滑化のため
イオンディライト(株)	97,500	156	取引関係の維持・円滑化のため
(株)イオンファンタジー	114,998	146	取引関係の維持・円滑化のため
(株)ジーフット	130,000	105	取引関係の維持・円滑化のため
マックスバリュ西日本(株)	58,460	68	取引関係の維持・円滑化のため
D C Mホールディングス(株)	80,850	47	事業活動の円滑な推進のため
ミニストップ(株)	14,641	21	取引関係の維持・円滑化のため
(株)りそなホールディングス	25,987	9	取引関係の維持・円滑化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	59,520	7	取引関係の維持・円滑化のため
(株)ツヴァイ	10,000	7	事業活動の円滑な推進のため

(注) いずれの銘柄も貸借対照表計上額が資本金又は株主資本の額の100分の1以下であります。上位10銘柄について記載しております。

c. 保有目的が純投資目的である投資株式  
該当事項はありません。

( 2 ) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	54	-	50	-
連結子会社	-	-	-	-
計	54	-	50	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度及び当連結会計年度)

当社の連結子会社であるAEON MALL (CHINA) BUSINESS MANAGEMENT CO.,LTD.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsu CPA Ltd., Beijing Branchに対して監査報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度及び当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

(前連結会計年度及び当連結会計年度)

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（自平成22年2月21日 至 平成23年2月20日）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（自平成23年2月21日 至 平成24年2月20日）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（第100期）（自平成22年2月21日 至 平成23年2月20日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（第101期）（自平成23年2月21日 至 平成24年2月20日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（自平成22年2月21日 至 平成23年2月20日）の連結財務諸表及び前事業年度（第100期）（自平成22年2月21日 至 平成23年2月20日）の財務諸表並びに当連結会計年度（自平成23年2月21日 至 平成24年2月20日）の連結財務諸表及び当事業年度（第101期）（自平成23年2月21日 至 平成24年2月20日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適正に把握し、会計基準等の変更等についても的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各セミナーへの参加等により情報を取得しております。また、監査法人及び各種団体が主催する研修会等にも参加し、連結財務諸表等の適正性の確保に努めております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年2月20日)	当連結会計年度 (平成24年2月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	17,811	8,600
営業未収入金	2,718	3,254
貯蔵品	29	29
前払費用	776	803
繰延税金資産	1,110	819
関係会社預け金	<sup>2</sup> 10,000	-
その他	13,785	15,461
貸倒引当金	26	7
流動資産合計	46,205	28,962
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	369,329	406,263
減価償却累計額	113,290	132,090
建物及び構築物(純額)	256,038	274,173
機械装置及び運搬具	1,065	1,105
減価償却累計額	525	584
機械装置及び運搬具(純額)	540	521
工具、器具及び備品	18,432	19,336
減価償却累計額	13,065	14,595
工具、器具及び備品(純額)	5,366	4,741
土地	102,795	144,992
建設仮勘定	18,109	9,147
有形固定資産合計	<sup>1</sup> 382,851	<sup>1</sup> 433,577
無形固定資産	2,427	3,018
投資その他の資産		
投資有価証券	773	792
長期貸付金	554	473
長期前払費用	17,512	17,219
繰延税金資産	4,039	4,272
差入保証金	<sup>3</sup> 61,267	54,403
その他	1,713	1,159
貸倒引当金	127	117
投資その他の資産合計	85,733	78,203
固定資産合計	471,012	514,799
資産合計	517,218	543,761

	前連結会計年度 (平成23年2月20日)	当連結会計年度 (平成24年2月20日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
営業未払金	5,603	5,112
短期借入金	200	5,655
1年内返済予定の長期借入金	1 21,285	1 28,364
コマーシャル・ペーパー	-	7,000
未払法人税等	10,923	7,310
専門店預り金	40,759	24,811
預り金	1 13,289	4,163
賞与引当金	505	538
役員業績報酬引当金	102	108
設備関係支払手形	13,311	9,134
その他	1 8,028	1 8,772
流動負債合計	114,008	100,973
<b>固定負債</b>		
社債	33,000	33,000
長期借入金	1 89,206	1 105,891
退職給付引当金	111	165
長期預り保証金	1 102,957	1 102,877
資産除去債務	-	6,114
その他	317	264
固定負債合計	225,592	248,314
負債合計	339,600	349,287
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	16,670	16,683
資本剰余金	16,979	16,992
利益剰余金	143,177	159,910
自己株式	25	27
株主資本合計	176,802	193,559
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	226	264
為替換算調整勘定	132	140
その他の包括利益累計額合計	93	124
新株予約権	116	124
少数株主持分	603	665
純資産合計	177,617	194,474
負債純資産合計	517,218	543,761

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
営業収益		
不動産賃貸収入	145,117	150,886
営業原価		
不動産賃貸原価	95,425	99,354
営業総利益	49,691	51,532
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	2,116	2,514
賞与引当金繰入額	235	252
役員業績報酬引当金繰入額	102	108
退職給付費用	104	117
法定福利及び厚生費	672	797
旅費及び交通費	597	691
賃借料	548	490
販売手数料	-	1,096
減価償却費	403	528
その他	5,258	4,278
販売費及び一般管理費合計	10,039	10,875
営業利益	39,651	40,656
営業外収益		
受取利息	523	467
受取配当金	18	18
受取退店違約金	475	504
持分法による投資利益	459	-
為替差益	-	281
その他	305	113
営業外収益合計	1,782	1,383
営業外費用		
支払利息	2,925	2,637
その他	285	353
営業外費用合計	3,210	2,991
経常利益	38,224	39,048

	前連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	1 344	1 34
受取保険金	-	2 2,037
関係会社株式売却益	4,476	-
その他	43	145
特別利益合計	4,864	2,217
<b>特別損失</b>		
減損損失	3 3,900	-
災害による損失	-	4 2,296
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,761
固定資産除却損	5 927	5 813
その他	38	78
特別損失合計	4,866	4,949
税金等調整前当期純利益	38,222	36,316
法人税、住民税及び事業税	17,584	15,826
法人税等調整額	1,821	67
法人税等合計	15,763	15,893
少数株主損益調整前当期純利益	-	20,422
少数株主利益	79	67
当期純利益	22,379	20,355



【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	20,422
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	38
為替換算調整勘定	-	7
その他の包括利益合計	-	2 30
包括利益	-	1 20,453
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	20,385
少数株主に係る包括利益	-	67

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	16,666	16,670
当期変動額		
新株の発行	4	12
当期変動額合計	4	12
当期末残高	16,670	16,683
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	16,975	16,979
当期変動額		
新株の発行	4	12
当期変動額合計	4	12
当期末残高	16,979	16,992
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	124,420	143,177
当期変動額		
剰余金の配当	3,622	3,622
当期純利益	22,379	20,355
当期変動額合計	18,756	16,732
当期末残高	143,177	159,910
<b>自己株式</b>		
前期末残高	23	25
当期変動額		
自己株式の取得	2	1
当期変動額合計	2	1
当期末残高	25	27
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	158,039	176,802
当期変動額		
新株の発行	8	25
剰余金の配当	3,622	3,622
当期純利益	22,379	20,355
自己株式の取得	2	1
当期変動額合計	18,762	16,756
当期末残高	176,802	193,559

	前連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	196	226
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29	38
当期変動額合計	29	38
当期末残高	226	264
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	33	132
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	99	7
当期変動額合計	99	7
当期末残高	132	140
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	162	93
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	69	30
当期変動額合計	69	30
当期末残高	93	124
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	83	116
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33	7
当期変動額合計	33	7
当期末残高	116	124
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	530	603
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	73	61
当期変動額合計	73	61
当期末残高	603	665
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	158,816	177,617
当期変動額		
新株の発行	8	25
剰余金の配当	3,622	3,622
当期純利益	22,379	20,355
自己株式の取得	2	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38	100
当期変動額合計	18,801	16,857
当期末残高	177,617	194,474

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	38,222	36,316
減価償却費	19,721	20,739
災害損失	-	2,296
受取保険金	-	2,037
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,761
減損損失	3,900	-
持分法による投資損益（は益）	459	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	45	29
賞与引当金の増減額（は減少）	34	32
役員業績報酬引当金の増減額（は減少）	40	5
退職給付引当金の増減額（は減少）	46	54
受取利息及び受取配当金	542	485
支払利息	2,925	2,637
関係会社株式売却損益（は益）	4,476	-
固定資産除却損	927	813
固定資産売却損益（は益）	316	33
営業未収入金の増減額（は増加）	103	538
その他の流動資産の増減額（は増加）	2,440	984
営業未払金の増減額（は減少）	141	490
未払消費税等の増減額（は減少）	2,371	101
専門店預り金の増減額（は減少）	3,998	15,947
その他の流動負債の増減額（は減少）	6,803	1,442
その他	1,969	1,156
小計	68,181	43,723
利息及び配当金の受取額	987	52
利息の支払額	2,919	2,744
災害損失の支払額	-	443
保険金の受取額	-	2,037
法人税等の支払額	13,242	19,377
営業活動によるキャッシュ・フロー	53,007	23,248

	前連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	54,762	73,044
有形固定資産の売却による収入	18,127	162
無形固定資産の取得による支出	676	1,152
関係会社株式の売却による収入	5,098	-
貸付金の回収による収入	78	30
差入保証金の差入による支出	915	1,517
差入保証金の回収による収入	2,150	2,574
差入保証金の売却による収入	-	5,519
預り保証金の返還による支出	7,941	5,999
預り保証金の受入による収入	6,997	6,028
定期預金の預入による支出	180	160
定期預金の払戻による収入	200	180
その他の支出	4,085	944
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>35,907</b>	<b>68,323</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額（ は減少）	4,755	12,455
長期借入れによる収入	5,000	39,200
長期借入金の返済による支出	23,929	22,135
自己株式の取得による支出	2	1
配当金の支払額	3,622	3,622
少数株主への配当金の支払額	6	6
その他	0	0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>27,315</b>	<b>25,889</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>51</b>	<b>4</b>
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	10,266	19,190
現金及び現金同等物の期首残高	37,898	27,631
現金及び現金同等物の期末残高	1 27,631	1 8,440

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成22年2月21日 至平成23年2月20日)	当連結会計年度 (自平成23年2月21日 至平成24年2月20日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結の対象としており、その内容は次のとおりであります。 連結子会社数 3社 下田タウン(株) AEON MALL (CHINA) BUSINESS MANAGEMENT CO.,LTD. AEON MALL (TIANJIN) BUSINESS CO., LTD. AEON MALL (TIANJIN) BUSINESS CO., LTD.は、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>	<p>すべての子会社を連結の対象としており、その内容は次のとおりであります。 連結子会社数 5社 下田タウン(株) AEON MALL (CHINA) BUSINESS MANAGEMENT CO.,LTD. AEON MALL (TIANJIN) BUSINESS CO., LTD. AEON MALL INVESTMENT (CAMBODIA)CO., LTD. AEON MALL (CAMBODIA) CO.,LTD. AEON MALL INVESTMENT (CAMBODIA) CO., LTD.及びAEON MALL (CAMBODIA) CO.,LTD.は、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 該当事項はありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数 - 社 従来、持分法適用関連会社であったイオン保険サービス株式会社は、提出会社の全保有株式を売却したため、当連結会計年度末において持分法適用関連会社から除外しております。</p>	
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、AEON MALL (CHINA) BUSINESS MANAGEMENT CO.,LTD.及びAEON MALL (TIANJIN) BUSINESS CO., LTD.の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までに発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、AEON MALL (CHINA) BUSINESS MANAGEMENT CO.,LTD.、AEON MALL (TIANJIN) BUSINESS CO., LTD.、AEON MALL INVESTMENT (CAMBODIA) CO.,LTD.及びAEON MALL (CAMBODIA) CO.,LTD.の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までに発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成22年2月21日 至平成23年2月20日)	当連結会計年度 (自平成23年2月21日 至平成24年2月20日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>有価証券            その他有価証券            時価のあるもの                決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）            時価のないもの                移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産            貯蔵品                最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>有形固定資産                経済的耐用年数に基づく定額法                各資産別の経済的耐用年数として以下の年数を採用しております。                    建物及び構築物 3年～39年                    工具、器具及び備品 2年～20年</p> <p>無形固定資産                定額法                なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用                契約期間等による均等償却                    4年～30年</p> <p>社債発行費については支出時に費用処理しております。</p> <p>貸倒引当金                営業未収入金等の債権の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金                提出会社は、従業員及びフレックス社員（パートタイマー）に支給する賞与に備え、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>役員業績報酬引当金                提出会社は、役員に支給する業績報酬に備え、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。</p>	<p>有価証券            その他有価証券            時価のあるもの                同 左</p> <p>時価のないもの                同 左</p> <p>たな卸資産            貯蔵品                同 左</p> <p>有形固定資産                同 左</p> <p>無形固定資産                同 左</p> <p>長期前払費用                契約期間等による均等償却                    4年～50年                同 左</p> <p>貸倒引当金                同 左</p> <p>賞与引当金                同 左</p> <p>役員業績報酬引当金                同 左</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>提出会社は、従業員の退職給付に備え、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は発生年度において一括処理し、数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。なお、当該変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>提出会社は、従業員の退職給付に備え、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は発生年度において一括処理し、数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p>
(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	同 左
(6)重要なリース取引の処理方法	<p>提出会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同 左
(7)重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>原則として繰延ヘッジ処理によっております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 金利スワップ・・・借入金</p> <p>ヘッジ方針 金利スワップは金利変動リスクを回避する目的で行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p>



項目	前連結会計年度 (自平成22年2月21日 至平成23年2月20日)	当連結会計年度 (自平成23年2月21日 至平成24年2月20日)
(8)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(9)その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	該当事項はありません。	
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成22年2月21日 至平成23年2月20日)	当連結会計年度 (自平成23年2月21日 至平成24年2月20日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ3億1千4百万円、3億1千4百万円、20億7千6百万円減少しております。

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>「固定資産売却益」は前連結会計年度にて特別利益の「その他」に表示しておりましたが、当連結会計年度において、重要性が増したため区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度の「固定資産売却益」は0百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「固定資産売却損益(は益)」は前連結会計年度にて営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示しておりましたが、当連結会計年度において、重要性が増したため区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度の「固定資産売却損益(は益)」は0百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しておりません。</p> <p>「販売手数料」は前連結会計年度にて販売費及び一般管理費の「その他」に表示しておりましたが、当連結会計年度において、重要性が増したため区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度の「販売手数料」は949百万円であります。</p> <p>「為替差益」は前連結会計年度にて営業外収益の「その他」に表示しておりましたが、当連結会計年度において、重要性が増したため区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度の「為替差益」は0百万円であります。</p>

## 【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年2月20日)	当連結会計年度 (平成24年2月20日)																																		
<p>1. 担保に供している資産及び対応する債務 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">53,921百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">27,670</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">81,591</td> </tr> </table> <p>(対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">2,148百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債「その他」(1年内返 還予定の預り保証金)</td> <td style="text-align: right;">109</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">6,700</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,243</td> </tr> <tr> <td>長期預り保証金</td> <td style="text-align: right;">2,774</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,976</td> </tr> </table> <p>2. 関係会社預け金 イオン株式会社との金銭消費寄託契約に基づく寄託運用預け金であります。</p> <p>3. 差入保証金 提出会社は、建設協力金により建設された店舗の賃借に係る差入保証金につき、店舗賃貸借契約の一部である金銭消費貸借契約条項に基づく返還請求権を特別目的会社であるジェイ・ワンアセットコーポレーションに売却しております。 当該取引に伴い会計上売却処理した差入保証金(当連結会計年度末未償還残高400百万円)については、原債務者が支払不能等に陥った場合等の特定の事由が発生した場合、返還請求権をイオンリテール株式会社に売り渡す選択権が付与されております。なお、選択権行使によりイオンリテール株式会社が返還請求権を買い取った場合には、同社は当該返還請求権を提出会社に売り渡す選択権を有しております。 また、ジェイ・ワンアセットコーポレーションが選択権を行使した場合に解約することとなるヘッジ目的の金利スワップ契約の解約損益はイオンリテール株式会社に帰属しますが、イオンリテール株式会社が買い取った返還請求権を提出会社に売り渡す選択権を行使した場合には、当該解約損益は提出会社に帰属することとなります。 なお、当連結会計年度末現在の当該金利スワップ契約の時価評価差損の総額は32百万円であります。</p>	建物及び構築物	53,921百万円	土地	27,670	計	81,591	1年内返済予定の長期借入金	2,148百万円	流動負債「その他」(1年内返 還予定の預り保証金)	109	預り金	6,700	長期借入金	7,243	長期預り保証金	2,774	計	18,976	<p>1. 担保に供している資産及び対応する債務 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">67,645百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">27,670</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">95,315</td> </tr> </table> <p>(対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,863百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債「その他」(1年内返 還予定の預り保証金)</td> <td style="text-align: right;">109</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">12,080</td> </tr> <tr> <td>長期預り保証金</td> <td style="text-align: right;">2,665</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,718</td> </tr> </table>	建物及び構築物	67,645百万円	土地	27,670	計	95,315	1年内返済予定の長期借入金	1,863百万円	流動負債「その他」(1年内返 還予定の預り保証金)	109	長期借入金	12,080	長期預り保証金	2,665	計	16,718
建物及び構築物	53,921百万円																																		
土地	27,670																																		
計	81,591																																		
1年内返済予定の長期借入金	2,148百万円																																		
流動負債「その他」(1年内返 還予定の預り保証金)	109																																		
預り金	6,700																																		
長期借入金	7,243																																		
長期預り保証金	2,774																																		
計	18,976																																		
建物及び構築物	67,645百万円																																		
土地	27,670																																		
計	95,315																																		
1年内返済予定の長期借入金	1,863百万円																																		
流動負債「その他」(1年内返 還予定の預り保証金)	109																																		
長期借入金	12,080																																		
長期預り保証金	2,665																																		
計	16,718																																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年2月21日 至平成23年2月20日)		当連結会計年度 (自平成23年2月21日 至平成24年2月20日)											
1. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。		1. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。											
建物及び構築物	181百万円	土地	34百万円										
土地	162												
計	344												
3. 減損損失		2. 受取保険金											
当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。		地震保険の適用により、受取保険金2,037百万円を計上しております。											
用途	種類	場所	損失額 (百万円)										
店舗	建物等	青森県	3,900										
	計		3,900										
<p>当社グループは、SC事業における店舗を最小単位としてグルーピングを行っております。なお、遊休資産については、各々の資産を単位としてグルーピングしております。</p> <p>上記の資産グループは、収益性の低下により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを9.3%で割り引いて算定しております。</p> <p>減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,772百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>59</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>67</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,900</td> </tr> </table>				建物及び構築物	3,772百万円	機械装置及び運搬具	59	工具、器具及び備品	67	その他	1	計	3,900
建物及び構築物	3,772百万円												
機械装置及び運搬具	59												
工具、器具及び備品	67												
その他	1												
計	3,900												
5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。		4. 災害による損失											
建物及び構築物	819百万円	当連結会計年度において、当社グループは東日本大震災による損失を計上いたしました。その内訳は、次のとおりであります。											
工具、器具及び備品	59	撤去・復旧費用	2,059										
無形固定資産	32	その他	237										
その他	15	計	2,296										
計	927	平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震により、提出会社及び国内子会社は、東北及び関東地方のモールの一部が損傷する被害を受けました。被害を受けた資産の主なものは建物及び構築物であります。											
		5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。											
		建物及び構築物	776百万円										
		工具、器具及び備品	33										
		その他	2										
		計	813										

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年2月21日 至平成24年2月20日)

1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	22,310百万円
少数株主に係る包括利益	79

計 22,390

2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	29百万円
為替換算調整勘定	99
計	69

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年2月21日至平成23年2月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	増加株式数(株)	減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	181,130,207	4,200	-	181,134,407
合計	181,130,207	4,200	-	181,134,407
自己株式				
普通株式	8,210	1,260	-	9,470
合計	8,210	1,260	-	9,470

(注) 1. 発行済株式の増加4,200株は、新株予約権の行使による増加であります。

2. 自己株式の増加1,260株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションとして の新株予約権	-	-	-	-	-	116
	合計	-	-	-	-	-	116

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年4月6日 取締役会	普通株式	1,811	10.00	平成22年2月20日	平成22年4月26日
平成22年9月13日 取締役会	普通株式	1,811	10.00	平成22年8月20日	平成22年10月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年4月5日 取締役会	普通株式	1,811	利益剰余金	10.00	平成23年2月20日	平成23年4月25日

当連結会計年度（自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	増加株式数（株）	減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	181,134,407	14,400	-	181,148,807
合計	181,134,407	14,400	-	181,148,807
自己株式				
普通株式	9,470	800	-	10,270
合計	9,470	800	-	10,270

（注）1. 発行済株式の増加14,400株は、新株予約権の行使による増加であります。

2. 自己株式の増加800株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションとして の新株予約権	-	-	-	-	-	124
	合計	-	-	-	-	-	124

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成23年 4月 5日 取締役会	普通株式	1,811	10.00	平成23年 2月20日	平成23年 4月25日
平成23年 9月29日 取締役会	普通株式	1,811	10.00	平成23年 8月20日	平成23年10月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年 4月 5日 取締役会	普通株式	1,992	利益剰余金	11.00	平成24年 2月20日	平成24年 4月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)														
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年 2月20日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">17,811</td> </tr> <tr> <td>関係会社預け金</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">180</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,631</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	17,811	関係会社預け金	10,000	預入期間が3か月を超える定期預金	180	現金及び現金同等物	27,631	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年 2月20日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">8,600</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">160</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,440</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引                      当連結会計年度に新たに計上した資産除去債務の額は6,114百万円であります。</p>	現金及び預金勘定	8,600	預入期間が3か月を超える定期預金	160	現金及び現金同等物	8,440
現金及び預金勘定	17,811														
関係会社預け金	10,000														
預入期間が3か月を超える定期預金	180														
現金及び現金同等物	27,631														
現金及び預金勘定	8,600														
預入期間が3か月を超える定期預金	160														
現金及び現金同等物	8,440														

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成22年2月21日 至平成23年2月20日)	当連結会計年度 (自平成23年2月21日 至平成24年2月20日)																																																																																
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">44</td> <td style="text-align: right;">35</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,385</td> <td style="text-align: right;">920</td> <td style="text-align: right;">464</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,429</td> <td style="text-align: right;">955</td> <td style="text-align: right;">474</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">271百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">225</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">497</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">310百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">288百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <p>(借主側)</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">22,901百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">163,817</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">186,718</td> </tr> </tbody> </table> <p>(貸主側)</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">204百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,239</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,443</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	44	35	9	工具、器具及び備品	1,385	920	464	合計	1,429	955	474	1年内	271百万円	1年超	225	合計	497	支払リース料	310百万円	減価償却費相当額	288百万円	支払利息相当額	19百万円	1年内	22,901百万円	1年超	163,817	合計	186,718	1年内	204百万円	1年超	1,239	合計	1,443	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">42</td> <td style="text-align: right;">37</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,191</td> <td style="text-align: right;">985</td> <td style="text-align: right;">206</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,233</td> <td style="text-align: right;">1,022</td> <td style="text-align: right;">210</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">192百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">225</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">282百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">259百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <p>(借主側)</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">24,471百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">156,736</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">181,207</td> </tr> </tbody> </table> <p>(貸主側)</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">493百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,416</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,910</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	42	37	4	工具、器具及び備品	1,191	985	206	合計	1,233	1,022	210	1年内	192百万円	1年超	32	合計	225	支払リース料	282百万円	減価償却費相当額	259百万円	支払利息相当額	11百万円	1年内	24,471百万円	1年超	156,736	合計	181,207	1年内	493百万円	1年超	5,416	合計	5,910
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																														
機械装置及び運搬具	44	35	9																																																																														
工具、器具及び備品	1,385	920	464																																																																														
合計	1,429	955	474																																																																														
1年内	271百万円																																																																																
1年超	225																																																																																
合計	497																																																																																
支払リース料	310百万円																																																																																
減価償却費相当額	288百万円																																																																																
支払利息相当額	19百万円																																																																																
1年内	22,901百万円																																																																																
1年超	163,817																																																																																
合計	186,718																																																																																
1年内	204百万円																																																																																
1年超	1,239																																																																																
合計	1,443																																																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																														
機械装置及び運搬具	42	37	4																																																																														
工具、器具及び備品	1,191	985	206																																																																														
合計	1,233	1,022	210																																																																														
1年内	192百万円																																																																																
1年超	32																																																																																
合計	225																																																																																
支払リース料	282百万円																																																																																
減価償却費相当額	259百万円																																																																																
支払利息相当額	11百万円																																																																																
1年内	24,471百万円																																																																																
1年超	156,736																																																																																
合計	181,207																																																																																
1年内	493百万円																																																																																
1年超	5,416																																																																																
合計	5,910																																																																																



(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、イオンのディベロッパー事業の中核として、SC事業を行っており、一般テナントのほか総合小売業を営むイオンリテール株式会社及びイオンの各社に対して当社SCの店舗を賃貸しております。当該事業を行うため、資金運用については、主として安全性の高い定期性預金等の金融資産やイオン株式会社に対する資金の預託預け入れに限定し、資金調達については、銀行借入等による間接金融のほか、社債やコマーシャル・ペーパーの発行、株式発行、債権流動化による直接金融によっております。デリバティブ取引は、これら資金調達における金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針です。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は主として業務上の関係を有する会社の株式であり、市場価格の変動リスク及び信用リスクに晒されております。

貸付金は、貸付先の信用リスクに晒されております。

差入保証金は、主に店舗の賃借に係るものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である営業未払金は、主に1年以内の支払期日であります。

短期借入金、長期借入金及び社債は主に営業取引及び設備投資等に係る資金調達であります。また、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクを内包しておりますが、返済時期又は償還時期を分散させることにより流動性リスクの回避を図っております。また、その一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、金利スワップを利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、長期債務に関わる金利変動リスクを回避するための金利スワップ取引を行っております。なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しております。

ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」(7)重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

#### 信用リスクの管理

当社グループは、当社グループ規程に従い、営業未収入金等の営業債権について、営業部門及び財務経理部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や貸倒れリスクの軽減を図っております。

投資有価証券のうち、時価のある株式については四半期ごとに時価の把握を行い、時価のない株式等については定期的に発行体の財務状況等の把握を行っております。

貸付金については、営業部門及び財務経理部門が貸付先の状況を定期的にモニタリングし、貸付先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や貸倒れリスクの軽減を図っております。

差入保証金の一部については、抵当権、質権を設定するなど保全措置を講じております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、契約先は、いずれも信用度の高い国内金融機関としているため、信用リスクは僅少であると認識しております。

#### 市場リスクの管理

当社グループは、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。当該デリバティブ取引については、経営会議において、多額な借入金等の実施とともに個別案件ごとに決定されます。取引の実行及び管理は財務担当部門が行っております。

投資有価証券等については、市場動向、時価及び発行体(取引先企業)の財務状況等を定期的にモニタリングして経営陣に報告するとともに、保有状況を継続的に見直しております。

#### 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該時価が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月20日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

	連結貸借対照表 計上額(*) (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	17,811	17,811	-
(2) 営業未収入金	2,718	2,718	-
(3) 関係会社預け金	10,000	10,000	-
(4) 投資有価証券	727	727	-
(5) 長期貸付金(流動資産「その他」(1年内回収予定の貸付金)を含む)	585	582	(3)
(6) 差入保証金(流動資産「その他」(1年内回収予定の差入保証金)を含む)	63,083	57,987	(5,095)
資産計	94,925	89,827	(5,098)
(1) 営業未払金	(5,603)	(5,603)	-
(2) 短期借入金	(200)	(200)	-
(3) 未払法人税等	(10,923)	(10,923)	-
(4) 専門店預り金	(40,759)	(40,759)	-
(5) 預り金	(13,289)	(13,289)	-
(6) 設備関係支払手形	(13,311)	(13,311)	-
(7) 社債	(33,000)	(33,558)	(558)
(8) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	(110,491)	(112,190)	(1,698)
(9) 長期預り保証金(流動負債「その他」(1年内返済予定の預り保証金)を含む)	(104,501)	(103,116)	1,385
負債計	(332,079)	(332,951)	(872)

(\*)負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)営業未収入金及び(3)関係会社預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

(5)長期貸付金

貸付金の時価については、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率により、元利金の合計額を割り引いて算定する方法によっております。

(6)差入保証金

差入保証金の時価については、一定の債権分類ごとに、合理的に見積った償還予定時期に基づき、リスクフリー・レートで割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1)営業未払金、(2)短期借入金、(3)未払法人税等、(4)専門店預り金、(5)預り金及び(6)設備関係支払手形

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7)社債

当社が発行する社債の時価については、市場価格に基づき算定しております。

(8)長期借入金

長期借入金の時価については、リスクフリー・レートに信用スプレッドを加味した利率により、元利金の合計額を割り引いて算定する方法によっております。

(9)長期預り保証金

長期預り保証金の時価については、一定の債務分類ごとに、合理的に見積った返還予定時期に基づき、リスクフリー・レートに信用リスクを加味した利率により割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	46
合計	46

上記については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	17,811	-	-	-
長期貸付金	30	312	241	0
差入保証金(*)	1,815	11,214	14,575	2,483

(\*) 差入保証金については、償還予定が確定しているもののみ記載しており、償還期日を明確に把握できないもの(32,994百万円)については、償還予定額には含めておりません。

(注4) 社債、長期借入金及び長期預り保証金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
社債	-	33,000	-	-
長期借入金	21,285	77,216	11,989	-
長期預り保証金(*)	1,544	4,431	1,469	-

(\*) 長期預り保証金については、返済予定が確定しているもののみ記載しており、返済期日を明確に把握できないもの(97,055百万円)については、返済予定額には含めておりません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、イオンのディベロッパー事業の中核としてモール事業を行っており、一般テナントのほか総合小売業を営むイオンリテール株式会社及びイオンの各社に対して当社モールの店舗を賃貸しております。当該事業を行うため、資金運用については、主として安全性の高い定期性預金等の金融資産やイオン株式会社に対する資金の預託預け入れに限定し、資金調達については、銀行借入等による間接金融のほか、社債やコマーシャル・ペーパーの発行、株式発行、債権流動化による直接金融によっております。デリバティブ取引は、これら資金調達における金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針です。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は主として業務上の関係を有する会社の株式であり、市場価格の変動リスク及び信用リスクに晒されております。

貸付金は、貸付先の信用リスクに晒されております。

差入保証金は、主に店舗の賃借に係るものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である営業未払金は、主に1年以内の支払期日であります。

短期借入金、コマーシャル・ペーパー、長期借入金及び社債は主に営業取引及び設備投資等に係る資金調達であります。また、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクを内包しておりますが、返済時期又は償還時期を分散させることにより流動性リスクの回避を図っております。また、その一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、金利スワップを利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、長期債務に関わる金利変動リスクを回避するための金利スワップ取引を行っております。なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しております。

ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」(7)重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

#### 信用リスクの管理

当社グループは、当社グループ規程に従い、営業未収入金等の営業債権について、営業部門及び財務経理部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や貸倒れリスクの軽減を図っております。

投資有価証券のうち、時価のある株式については四半期ごとに時価の把握を行い、時価のない株式等については定期的に発行体の財務状況等の把握を行っております。

貸付金については、営業部門及び財務経理部門が貸付先の状況を定期的にモニタリングし、貸付先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や貸倒れリスクの軽減を図っております。

差入保証金の一部については、抵当権、質権を設定するなど保全措置を講じております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、契約先は、いずれも信用度の高い国内金融機関としているため、信用リスクは僅少であると認識しております。

#### 市場リスクの管理

当社グループは、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。当該デリバティブ取引については、経営会議において、多額な借入金等の実施とともに個別案件ごとに決定されます。取引の実行及び管理は財務担当部門が行っております。

投資有価証券等については、市場動向、時価及び発行体（取引先企業）の財務状況等を定期的にモニタリングして経営陣に報告するとともに、保有状況を継続的に見直しております。

#### 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき財務経理部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該時価が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年2月20日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

	連結貸借対照表 計上額(*) (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	8,600	8,600	-
(2) 営業未収入金	3,254	3,254	-
(3) 投資有価証券	746	746	-
(4) 長期貸付金(流動資産「その他」(1年内回収予定の貸付金)を含む)	555	549	(5)
(5) 差入保証金(流動資産「その他」(1年内回収予定の差入保証金)を含む)	56,589	53,269	(3,319)
資産計	69,746	66,420	(3,325)
(1) 営業未払金	(5,112)	(5,112)	-
(2) 短期借入金	(5,655)	(5,655)	-
(3) コマーシャル・ペーパー	(7,000)	(7,000)	-
(4) 未払法人税等	(7,310)	(7,310)	-
(5) 専門店預り金	(24,811)	(24,811)	-
(6) 預り金	(4,163)	(4,163)	-
(7) 設備関係支払手形	(9,134)	(9,134)	-
(8) 社債	(33,000)	(33,609)	(609)
(9) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	(134,256)	(135,732)	(1,475)
(10) 長期預り保証金(流動負債「その他」(1年内返済予定の預り保証金)を含む)	(104,341)	(103,394)	946
負債計	(334,786)	(335,924)	(1,137)

(\*)負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金及び(2)営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。

(4)長期貸付金

貸付金の時価については、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率により、元利金の合計額を割り引いて算定する方法によっております。

(5)差入保証金

差入保証金の時価については、一定の債権分類ごとに、合理的に見積った償還予定時期に基づき、リスクフリー・レートで割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1)営業未払金、(2)短期借入金、(3)コマーシャル・ペーパー、(4)未払法人税等、(5)専門店預り金、(6)預り金及び(7)設備関係支払手形

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8)社債

当社が発行する社債の時価については、市場価格に基づき算定しております。

(9)長期借入金

長期借入金の時価については、リスクフリー・レートに信用スプレッドを加味した利率により、元利金の合計額を割り引いて算定する方法によっております。

(10)長期預り保証金

長期預り保証金の時価については、一定の債務分類ごとに、合理的に見積った返還予定時期に基づき、リスクフリー・レートに信用リスクを加味した利率により割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	46
合計	46

上記については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
長期貸付金	81	314	159	0
差入保証金(*)	2,185	12,030	8,686	206

(\*)差入保証金については、償還予定が確定しているもののみ記載しており、償還期日を明確に把握できないもの(33,480百万円)については、償還予定額には含めておりません。

(注4)社債、長期借入金及び長期預り保証金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
社債	-	33,000	-	-
長期借入金	28,364	87,324	18,567	-
長期預り保証金(*)	1,463	3,440	1,038	-

(\*)長期預り保証金については、返済予定が確定しているもののみ記載しており、返済期日を明確に把握できないもの(98,398百万円)については、返済予定額には含めておりません。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年2月20日)

その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	533	124	409
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	193	221	27
合計		727	346	381

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額46百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年2月20日)

その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	553	124	429
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	192	211	19
合計		746	336	409

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額46百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成22年2月21日至平成23年2月20日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	38,467	34,937	37,447

(注)時価の算定方法は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(自平成23年2月21日至平成24年2月20日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	34,937	25,687	34,110

(注)時価の算定方法は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

(1) 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度(平成23年2月20日)

提出会社は、親会社であるイオン株式会社及び同社の主要国内関係会社のグループで設立している確定給付型の企業年金基金制度並びに確定拠出年金制度及び退職金前払制度を設けております。

なお、当該企業年金基金については、平成22年1月15日付で制度を改訂し、同年4月1日よりキャッシュバランス型年金(市場金利連動型年金)を柱とした新制度へ移行しております。

国内連結子会社は、勤労者退職金共済機構に加入しております。

当連結会計年度(平成24年2月20日)

提出会社は、親会社であるイオン株式会社及び同社の主要国内関係会社のグループで設立している確定給付型の企業年金基金制度並びに確定拠出年金制度及び退職金前払制度を設けております。

国内連結子会社は、勤労者退職金共済機構に加入しております。

(2) 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年2月20日)	当連結会計年度 (平成24年2月20日)
退職給付債務	1,299百万円	1,465百万円
年金資産	975	1,006
未積立退職給付債務	323	459
未認識数理計算上の差異	212	293
退職給付引当金	111	165

(3) 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年2月21日 至平成23年2月20日)	当連結会計年度 (自平成23年2月21日 至平成24年2月20日)
勤務費用	47百万円	53百万円
利息費用	29	31
期待運用収益	11	11
数理計算上の差異の費用処理額	70	75
その他(注)	118	129
退職給付費用	254	277

(注) 確定拠出年金の掛金支払額及び退職金前払制度による従業員に対する前払退職金支給額であります。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年2月20日)	当連結会計年度 (平成24年2月20日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
割引率	2.4%	1.9%
期待運用収益率	1.28%	1.21%
数理計算上の差異の処理年数	発生翌年度より10年	同左
過去勤務債務の額の処理年数	発生年度で一括処理	同左



(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成22年2月21日至平成23年2月20日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名  
販売費及び一般管理費 35百万円
2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 17名	当社の取締役 16名	当社の取締役 12名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 20,200株	普通株式 29,400株	普通株式 24,100株
付与日	平成20年4月21日	平成21年4月21日	平成22年4月21日
権利確定条件	権利確定条件は付与されておりません。	権利確定条件は付与されておりません。	権利確定条件は付与されておりません。
対象勤務期間	1年間(自平成19年2月21日至平成20年2月20日)	1年間(自平成20年2月21日至平成21年2月20日)	1年間(自平成21年2月21日至平成23年2月20日)
権利行使期間	自平成20年5月21日至平成35年5月20日	自平成21年5月21日至平成36年5月20日	自平成22年5月21日至平成37年5月20日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
権利確定前(株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	24,100
失効	-	-	-
権利確定	-	-	24,100
未確定残	-	-	-
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	17,500	29,400	-
権利確定	-	-	24,100
権利行使	2,300	1,900	-
失効	-	-	-
未行使残	15,200	27,500	24,100

単価情報

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
権利行使価格(円)	1	1	1
行使時平均株価(円)	1,832	1,828	-
付与日における公正な評価単価(円)	2,750	1,197	1,741

### 3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された第3回新株予約権についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法      ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	第3回新株予約権
株価変動性(注)1	46.41%
予想残存期間(注)2	7.5年
予想配当(注)3	20円/株
無リスク利率(注)4	0.90%

(注)1. 平成14年7月から平成22年4月までの株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 平成22年2月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

当連結会計年度(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

#### 1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費      33百万円

#### 2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

##### (1) ストック・オプションの内容

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 17名	当社の取締役 16名	当社の取締役 12名	当社の取締役 11名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 20,200株	普通株式 29,400株	普通株式 24,100株	普通株式 18,900株
付与日	平成20年4月21日	平成21年4月21日	平成22年4月21日	平成23年4月21日
権利確定条件	権利確定条件は付与されておりません。	権利確定条件は付与されておりません。	権利確定条件は付与されておりません。	権利確定条件は付与されておりません。
対象勤務期間	1年間(自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)	1年間(自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	1年間(自 平成21年2月21日 至 平成23年2月20日)	1年間(自 平成22年2月21日 至 平成24年2月20日)
権利行使期間	自 平成20年5月21日 至 平成35年5月20日	自 平成21年5月21日 至 平成36年5月20日	自 平成22年5月21日 至 平成37年5月20日	自 平成23年5月21日 至 平成38年5月20日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	-	-	-	-
付与	-	-	-	18,900
失効	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	18,900
未確定残	-	-	-	-
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	15,200	27,500	24,100	-
権利確定	-	-	-	18,900
権利行使	3,500	5,700	4,100	1,100
失効	-	-	-	-
未行使残	11,700	21,800	20,000	17,800

単価情報

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
権利行使価格(円)	1	1	1	1
行使時平均株価(円)	1,864	1,858	1,892	1,663
付与日における公正な評価単価(円)	2,750	1,197	1,741	1,769

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された第4回新株予約権についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	第4回新株予約権
株価変動性(注)1	45.30%
予想残存期間(注)2	7.5年
予想配当(注)3	20円/株
無リスク利子率(注)4	0.87%

(注)1. 平成15年10月から平成23年4月までの株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 平成23年2月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成22年2月21日 至平成23年2月20日)	当連結会計年度 (自平成23年2月21日 至平成24年2月20日)																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">826 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">283</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,110</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">5,248 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">398</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">204</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,897</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建設協力金等</td> <td style="text-align: right;">457 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">270</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">976</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">154</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,858</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">4,039</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税等	826 百万円	その他	283	繰延税金資産合計	1,110	繰延税金資産		有形固定資産	5,248 百万円	長期前払費用	398	退職給付引当金	45	その他	204	繰延税金資産合計	5,897	建設協力金等	457 百万円	固定資産圧縮積立金	270	特別償却準備金	976	その他有価証券評価差額金	154	繰延税金負債合計	1,858	繰延税金資産の純額	4,039	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">550 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">269</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">819</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,668 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">2,170</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">442</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">186</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,530</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建設協力金等</td> <td style="text-align: right;">484 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">資産除去債務に対応する除去費用</td> <td style="text-align: right;">1,433</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">235</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">959</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">145</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,258</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">4,272</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税等	550 百万円	その他	269	繰延税金資産合計	819	繰延税金資産		有形固定資産	4,668 百万円	資産除去債務	2,170	長期前払費用	442	退職給付引当金	62	その他	186	繰延税金資産合計	7,530	建設協力金等	484 百万円	資産除去債務に対応する除去費用	1,433	固定資産圧縮積立金	235	特別償却準備金	959	その他有価証券評価差額金	145	繰延税金負債合計	3,258	繰延税金資産の純額	4,272
繰延税金資産																																																																					
未払事業税等	826 百万円																																																																				
その他	283																																																																				
繰延税金資産合計	1,110																																																																				
繰延税金資産																																																																					
有形固定資産	5,248 百万円																																																																				
長期前払費用	398																																																																				
退職給付引当金	45																																																																				
その他	204																																																																				
繰延税金資産合計	5,897																																																																				
建設協力金等	457 百万円																																																																				
固定資産圧縮積立金	270																																																																				
特別償却準備金	976																																																																				
その他有価証券評価差額金	154																																																																				
繰延税金負債合計	1,858																																																																				
繰延税金資産の純額	4,039																																																																				
繰延税金資産																																																																					
未払事業税等	550 百万円																																																																				
その他	269																																																																				
繰延税金資産合計	819																																																																				
繰延税金資産																																																																					
有形固定資産	4,668 百万円																																																																				
資産除去債務	2,170																																																																				
長期前払費用	442																																																																				
退職給付引当金	62																																																																				
その他	186																																																																				
繰延税金資産合計	7,530																																																																				
建設協力金等	484 百万円																																																																				
資産除去債務に対応する除去費用	1,433																																																																				
固定資産圧縮積立金	235																																																																				
特別償却準備金	959																																																																				
その他有価証券評価差額金	145																																																																				
繰延税金負債合計	3,258																																																																				
繰延税金資産の純額	4,272																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>法定実効税率40.6%と税効果会計適用後の法人税等の負担率41.2%の差異は僅少なため記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>法定実効税率40.6%と税効果会計適用後の法人税等の負担率43.8%の差異は僅少なため記載を省略しております。</p>																																																																				
	<p>3. 決算日後の法人税等の税率の変更</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率を、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異については40.6%から37.9%に変更し、平成27年12月1日以降に開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異については40.6%から35.5%に変更いたしました。</p> <p>その結果、繰延税金資産及び繰延税金負債の再計算差額は、672百万円であり、当連結会計年度に計上された法人税等調整額(借方)が693百万円、その他有価証券評価差額金(貸方)が20百万円、それぞれ増加しております。</p>																																																																				

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成22年2月21日至平成23年2月20日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年2月21日至平成24年2月20日)  
該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成24年2月20日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

モール用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は20年から39年、割引率は1.4%から2.2%を採用しております。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	5,991百万円
時の経過による調整額	122
期末残高	6,114

(注)当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成22年2月21日至平成23年2月20日)

当社及び一部の連結子会社では、全国各地域において、不動産賃貸収益を得ることを目的として賃貸商業施設等を所有しております。

これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び時価は、次のとおりであります。

用途	連結貸借対照表計上額(百万円)			当期末の時価 (百万円)	簿価との差額 (百万円)
	前期末残高	当期増減額	当期末残高		
賃貸商業施設等	340,670	7,400	348,071	565,059	216,987

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。  
2. 当期増減額のうち、主な増加額は不動産取得(33,187百万円)であり、主な減少額は減価償却費(16,419百万円)であります。  
3. 当連結会計年度末の時価は、主に鑑定会社より鑑定評価書を取得し、算出した金額であります。

また、賃貸等不動産に関する当連結会計年度における損益は、次のとおりであります。

用途	営業収益 (百万円)	営業費用 (百万円)	賃貸損益 (百万円)	その他の損益 (百万円)
賃貸商業施設等	76,432	47,668	28,764	4,051

(注) 営業収益、営業費用(減価償却費、保険料、公租公課等)、その他の損益(減損損失等)は、それぞれ連結損益計算書の営業収益、営業原価並びに販売費及び一般管理費、営業外収益並びに特別利益及び特別損失に計上しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日）

当社及び一部の連結子会社では、全国各地域及び海外（アセアン地域）において、不動産賃貸収益を得ることを目的として賃貸商業施設等を所有しております。

これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び時価は、次のとおりであります。

用途	連結貸借対照表計上額（百万円）			当期末の時価 （百万円）	簿価との差額 （百万円）
	前期末残高	当期増減額	当期末残高		
賃貸商業施設等	348,071	60,450	408,521	634,888	226,366

- （注）1．連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。  
2．当期増減額のうち、主な増加額は不動産取得（74,206百万円）であり、主な減少額は減価償却費（17,741百万円）であります。  
3．当連結会計年度末の時価は、主に鑑定会社より鑑定評価書を取得し、算出した金額であります。

また、賃貸等不動産に関する当連結会計年度における損益は、次のとおりであります。

用途	営業収益 （百万円）	営業費用 （百万円）	賃貸損益 （百万円）	その他の損益 （百万円）
賃貸商業施設等	81,841	49,922	31,918	4,293

- （注）営業収益、営業費用（減価償却費、保険料、公租公課等）、その他の損益（災害損失等）は、それぞれ連結損益計算書の営業収益、営業原価並びに販売費及び一般管理費、営業外収益及び営業外費用並びに特別利益及び特別損失に計上しております。

（セグメント情報等）

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日）

当社グループは単一セグメントに属するSC事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載は省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日）

当社グループは、モール事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（百万円）	関連するセグメント名
イオンリテール株式会社	19,281	モール事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度（自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	イオン㈱	千葉県美浜区	199,054	純粋持株会社	(被所有) 直接55.84% 間接 1.59%	役員の兼任	資金の寄託預入れ (純額)	20,000	関係会社預け金	10,000
							利息の受取り	12	流動資産その他 (未収収益)	0

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	イオンリテール㈱	千葉県美浜区	48,970	ゼネラル・マーチャングッズ・ストア	-	店舗賃貸 役員の兼任	不動産賃貸収入	16,685	営業未収入金	914
									長期預り保証金 (注)2	15,814
	イオンクレジットサービス㈱	東京都千代田区	15,466	金融サービス業	(被所有) 直接 0.26%	クレジット業務委託	クレジット手数料	1,940	流動資産その他 (未収入金)	5,364

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には関係会社預け金・流動資産その他(未収収益)・長期預り保証金を除いて消費税等が含まれております。

2. 上記長期預り保証金には流動負債「その他」(1年内返還予定の預り保証金11億7千5百万円)及び固定負債「その他」(長期前受収益1億6千5百万円)を含めて表示しております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

イオン株式会社に対する資金の寄託預入れの金利については、市場金利を勘案し決定しております。

イオンリテール株式会社に対する店舗賃貸については、経済情勢の変化、公租公課等を考慮し、店舗賃貸借契約毎に3年毎の改定により賃貸料を決定しております。

イオンクレジットサービス株式会社のクレジット業務委託については、一般的な取引条件を参考に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

イオン株式会社(株式会社東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。



当連結会計年度（自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	イオン(株)	千葉県美 浜区	199,054	純粋持株会 社	(被所有) 直接55.84% 間接 1.59%	役員の兼任	資金の寄 託預入れ (純額)	10,000	関係会 社預け 金	-
							資金の寄 託	利息の受 取り	19	流動資 産その 他 (未収 収益)

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の 親会社 を持つ 会社	イオンリテ ール(株)	千葉県美 浜区	48,970	ゼネラル・ マーチャ ンダイズ・ ストア	-	店舗賃貸 役員の兼任	不動産賃 貸収入	19,281	営業未収 入金	1,015
	イオンクレ ジットサー ビス(株)	東京都千 代田区	15,466	金融サービ ス業	(被所有) 直接 0.27%	クレジット 業務委託	クレジット 手数料	2,247	長期預り 保証金 (注)2	15,921
									流動資産 その他 (未収入 金)	6,352

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には流動資産その他（未収収益）・長期預り保証金を除いて消費税等が含まれております。

2. 上記長期預り保証金には流動負債「その他」（1年内返還予定の預り保証金10億9千3百万円）及び固定負債「その他」（長期前受収益1億4千8百万円）を含めて表示しております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

イオン株式会社に対する資金の寄託預入れの金利については、市場金利を勘案し決定しております。

イオンリテール株式会社に対する店舗賃貸については、経済情勢の変化、公租公課等を考慮し、店舗賃貸借契約毎に3年毎の改定により賃貸料を決定しております。

イオンクレジットサービス株式会社のクレジット業務委託については、一般的な取引条件を参考に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

イオン株式会社（株式会社東京証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成22年2月21日 至平成23年2月20日)		当連結会計年度 (自平成23年2月21日 至平成24年2月20日)	
1株当たり純資産額	976.65円	1株当たり純資産額	1,069.25円
1株当たり当期純利益金額	123.55円	1株当たり当期純利益金額	112.37円
潜在株式調整後		潜在株式調整後	
1株当たり当期純利益金額	123.51円	1株当たり当期純利益金額	112.33円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年2月21日 至平成23年2月20日)	当連結会計年度 (自平成23年2月21日 至平成24年2月20日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	22,379	20,355
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	22,379	20,355
期中平均株式数(株)	181,124,288	181,132,013
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株) (うち新株予約権)	64,249 (64,249)	75,037 (75,037)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成22年2月21日 至平成23年2月20日)	当連結会計年度 (自平成23年2月21日 至平成24年2月20日)
<p>(東日本大震災による被害の発生)</p> <p>平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震により、提出会社及び国内子会社は、東北及び関東地方のSCの一部が損傷する被害を受けました。被害を受けた資産の主なものは建物及び構築物であり、損害額については現在調査中であります。なお、提出会社及び国内子会社は地震保険に加入しており、提出会社においては最大20億円が補償される契約内容となっております。</p> <p>当該震災による被害が翌連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に及ぼす影響については現時点では合理的に算定することは困難であります。その復旧にかかる原状回復費用等の発生が見込まれます。</p>	

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
イオンモール 株	第1回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成20年8月 6日	10,000	10,000	1.6	なし	平成25年8月 6日
イオンモール 株	第2回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成21年11月 13日	23,000	23,000	1.54	なし	平成26年11月 13日
合計	-	-	33,000	33,000	-	-	-

(注) 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	10,000	23,000	-	-

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	200	5,655	0.8	-
コマーシャル・ペーパー	-	7,000	0.2	-
1年以内返済予定の長期借入金(注)1	21,285	28,364	1.7	-
長期借入金 (1年以内返済予定のものを除く。)(注)2	89,206	105,891	1.4	平成25年3月～ 平成32年10月
小計	110,691	146,911	-	-
その他有利子負債 預り金	6,700	-	-	-
長期預り保証金 (1年以内返済予定)	740	734	0.9	-
長期預り保証金 (1年以内返済予定のものを除く。)(注)2	2,480	2,424	0.8	平成25年3月～ 平成32年9月
小計	9,920	3,158	-	-
合計	120,612	150,070	-	-

(注) 1. 上記借入金残高のうち、無利子特定民間都市開発事業適用融資等により無利子の借入が以下のとおりあります。

区分	前期末残高(百万円)	当期末残高(百万円)
1年以内返済予定の長期借入金	48	-

2. 長期借入金及びその他有利子負債(1年以内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	31,462	10,967	24,164	20,729
その他有利子負債	606	606	534	175

3. 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

( 2 ) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成23年2月21日 至平成23年5月20日	第2四半期 自平成23年5月21日 至平成23年8月20日	第3四半期 自平成23年8月21日 至平成23年11月20日	第4四半期 自平成23年11月21日 至平成24年2月20日
営業収益(百万円)	35,344	37,271	37,001	41,269
税金等調整前四半期純利益 金額(百万円)	4,123	10,891	8,896	12,404
四半期純利益金額 (百万円)	2,413	6,440	5,193	6,309
1株当たり四半期純利益金 額(円)	13.32	35.55	28.66	34.83

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年2月20日)	当事業年度 (平成24年2月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,765	5,837
営業未収入金	2,584	2,896
貯蔵品	29	29
前払費用	768	798
繰延税金資産	1,104	815
関係会社預け金	2 10,000	-
未収入金	11,669	12,598
1年内回収予定の差入保証金	1,980	2,350
その他	284	346
貸倒引当金	26	7
流動資産合計	45,161	25,666
固定資産		
有形固定資産		
建物	323,620	357,280
減価償却累計額	93,539	109,815
建物（純額）	230,080	247,464
構築物	37,788	40,983
減価償却累計額	15,284	17,627
構築物（純額）	22,504	23,355
機械及び装置	955	974
減価償却累計額	451	500
機械及び装置（純額）	503	473
車両運搬具	110	130
減価償却累計額	73	83
車両運搬具（純額）	37	46
工具、器具及び備品	18,112	18,916
減価償却累計額	12,837	14,334
工具、器具及び備品（純額）	5,274	4,581
土地	102,703	137,344
建設仮勘定	18,109	8,854
有形固定資産合計	1 379,213	1 422,121
無形固定資産		
ソフトウェア	1,116	1,240
施設利用権	1,296	1,345
その他	8	8
無形固定資産合計	2,421	2,594

	前事業年度 (平成23年2月20日)	当事業年度 (平成24年2月20日)
投資その他の資産		
投資有価証券	773	792
関係会社株式	140	295
関係会社出資金	2,138	4,649
関係会社長期貸付金	-	5 7,935
長期貸付金	554	473
長期前払費用	16,777	15,990
繰延税金資産	3,957	4,205
差入保証金	3 62,849	55,821
その他	1,576	1,023
貸倒引当金	128	118
投資その他の資産合計	88,640	91,069
固定資産合計	470,276	515,784
資産合計	515,437	541,451
負債の部		
流動負債		
営業未払金	5,667	5,150
短期借入金	200	5,655
1年内返済予定の長期借入金	1 21,130	1 28,210
コマーシャル・ペーパー	-	7,000
未払金	1,660	1,585
未払費用	1,236	1,177
未払法人税等	10,836	7,250
前受金	2,143	2,246
専門店預り金	40,698	24,672
預り金	1 13,289	4,163
賞与引当金	505	538
役員業績報酬引当金	102	108
設備関係支払手形	13,269	9,102
設備関係未払金	756	254
1年内返還予定の預り保証金	1 1,544	1 1,463
その他	482	308
流動負債合計	113,525	98,888

	前事業年度 (平成23年2月20日)	当事業年度 (平成24年2月20日)
<b>固定負債</b>		
社債	33,000	33,000
長期借入金	1 88,617	1 105,457
退職給付引当金	111	165
資産除去債務	-	6,114
長期預り保証金	1 103,135	1 103,127
その他	317	264
固定負債合計	225,181	248,130
<b>負債合計</b>	<b>338,707</b>	<b>347,018</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	16,670	16,683
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	16,979	16,992
資本剰余金合計	16,979	16,992
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	1,371	1,371
<b>その他利益剰余金</b>		
固定資産圧縮積立金	395	394
特別償却準備金	1,428	1,502
別途積立金	28,770	28,770
繰越利益剰余金	110,797	128,357
利益剰余金合計	142,762	160,395
自己株式	25	27
株主資本合計	176,387	194,044
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	226	264
評価・換算差額等合計	226	264
<b>新株予約権</b>	<b>116</b>	<b>124</b>
<b>純資産合計</b>	<b>176,730</b>	<b>194,433</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>515,437</b>	<b>541,451</b>

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
営業収益		
不動産賃貸収入	145,134	150,098
営業原価		
不動産賃貸原価	95,811	98,574
営業総利益	49,322	51,524
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	1,984	2,363
賞与引当金繰入額	235	252
役員業績報酬引当金繰入額	102	108
退職給付費用	104	117
法定福利及び厚生費	633	744
旅費及び交通費	585	672
賃借料	526	471
租税公課	426	377
減価償却費	399	494
支払手数料	428	403
業務委託費	789	785
販売手数料	949	1,096
その他	2,573	2,529
販売費及び一般管理費合計	9,737	10,416
営業利益	39,585	41,107
営業外収益		
受取利息	526	600
受取配当金	258	32
受取退店違約金	475	504
為替差益	-	281
その他	304	112
営業外収益合計	1,564	1,530
営業外費用		
支払利息	2,898	2,616
その他	260	307
営業外費用合計	3,159	2,924
経常利益	37,990	39,714



	前事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	2 344	2 34
受取保険金	-	3 2,000
特別配当金	1 706	-
関係会社株式売却益	4,925	-
その他	43	145
<b>特別利益合計</b>	<b>6,019</b>	<b>2,180</b>
<b>特別損失</b>		
減損損失	4 3,900	-
災害による損失	-	5 2,260
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,761
固定資産除却損	6 906	6 809
その他	37	78
<b>特別損失合計</b>	<b>4,845</b>	<b>4,910</b>
<b>税引前当期純利益</b>	<b>39,165</b>	<b>36,984</b>
法人税、住民税及び事業税	17,407	15,677
法人税等調整額	1,819	50
<b>法人税等合計</b>	<b>15,587</b>	<b>15,728</b>
<b>当期純利益</b>	<b>23,577</b>	<b>21,255</b>

【不動産賃貸収益原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)			当事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
人件費			4,476	4.7		4,792	4.9
経費							
1. 設備管理費		14,125			14,328		
2. 水道光熱費		4,130			3,610		
3. 賃借料		37,161			38,133		
4. 減価償却費		19,073			19,982		
5. その他		16,844	91,334	95.3	17,726	93,781	95.1
不動産賃貸収益原価			95,811	100.0		98,574	100.0

(注) モール事業に所属する従業員の人件費及び同事業に直接対応する経費を集計して、不動産賃貸収益原価としております。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	16,666	16,670
当期変動額		
新株の発行	4	12
当期変動額合計	4	12
当期末残高	16,670	16,683
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	16,975	16,979
当期変動額		
新株の発行	4	12
当期変動額合計	4	12
当期末残高	16,979	16,992
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	16,975	16,979
当期変動額		
新株の発行	4	12
当期変動額合計	4	12
当期末残高	16,979	16,992
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	1,371	1,371
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,371	1,371
<b>その他利益剰余金</b>		
前期末残高	121,436	141,391
当期変動額		
剰余金の配当	3,622	3,622
当期純利益	23,577	21,255
当期変動額合計	19,955	17,633
当期末残高	141,391	159,024
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	122,807	142,762
当期変動額		
剰余金の配当	3,622	3,622
当期純利益	23,577	21,255
当期変動額合計	19,955	17,633
当期末残高	142,762	160,395
<b>自己株式</b>		
前期末残高	23	25
当期変動額		
自己株式の取得	2	1
当期変動額合計	2	1
当期末残高	25	27

	前事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	156,426	176,387
当期変動額		
新株の発行	8	25
剰余金の配当	3,622	3,622
当期純利益	23,577	21,255
自己株式の取得	2	1
当期変動額合計	19,961	17,657
当期末残高	176,387	194,044
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	196	226
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29	38
当期変動額合計	29	38
当期末残高	226	264
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	196	226
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29	38
当期変動額合計	29	38
当期末残高	226	264
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	83	116
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33	7
当期変動額合計	33	7
当期末残高	116	124
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	156,705	176,730
当期変動額		
新株の発行	8	25
剰余金の配当	3,622	3,622
当期純利益	23,577	21,255
自己株式の取得	2	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	63	45
当期変動額合計	20,024	17,703
当期末残高	176,730	194,433

【重要な会計方針】

項 目	前事業年度 (自平成22年2月21日 至平成23年2月20日)	当事業年度 (自平成23年2月21日 至平成24年2月20日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により算 定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1)子会社株式及び関連会社株式 同 左 (2)その他有価証券 時価のあるもの 同 左  時価のないもの 同 左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯 蔵 品 最終仕入原価法による原価法(貸借 対照表価額は収益性の低下に基づく簿 価切下げの方法により算定)	貯 蔵 品 同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 経済的耐用年数に基づく定額法 各資産別の経済的耐用年数として以下 の年数を採用しております。 建 物 3年～39年 構 築 物 5年～39年 器具備品 2年～20年 (2)無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについ ては社内における利用可能期間(5年) に基づく定額法を採用しております。 (3)長期前払費用 契約期間等による均等償却 4年～30年	(1)有形固定資産 同 左 (2)無形固定資産 同 左 (3)長期前払費用 契約期間等による均等償却 4年～50年
4. 繰延資産の処理方法	社債発行費については支払時に費用処理 しております。	同 左
5. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 営業未収入金等の債権の貸倒れによる 損失に備え、一般債権については貸倒実 績率により、貸倒懸念債権等特定の債権 については個別に回収可能性を検討し、 回収不能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金 従業員及びフレックス社員(パートタ イマー)に支給する賞与に備え、支給見 込額のうち当事業年度に負担すべき金額 を計上しております。	(1)貸倒引当金 同 左 (2)賞与引当金 同 左

項 目	前事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
6 . リース取引の処理方法	<p>(3)役員業績報酬引当金 役員に支給する業績報酬に備え、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備え、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は発生年度において一括処理し、数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、当該変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3)役員業績報酬引当金 同 左</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備え、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は発生年度において一括処理し、数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>同 左</p>
7 . ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 金利スワップ・・・借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針 金利スワップは金利変動リスクを回避する目的で行っております。</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p>
8 . その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同 左</p>

## 【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ3億1千4百万円、3億1千4百万円、20億7千6百万円減少しております。</p>

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
<p>(損益計算書)</p> <p>「固定資産売却益」は前事業年度にて特別利益の「その他」に表示しておりましたが、当事業年度において、重要性が増したため区分掲記いたしました。なお、前事業年度の「固定資産売却益」は0百万円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>「為替差益」は前事業年度にて営業外収益の「その他」に表示しておりましたが、当事業年度において、重要性が増したため区分掲記いたしました。なお、前事業年度の「為替差益」は0百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年2月20日)	当事業年度 (平成24年2月20日)																																														
<p>1. 担保に供している資産及び対応する債務</p> <p>(担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">50,866百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">27,670</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">78,537</td> </tr> </table> <p>(対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,993百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返還予定の預り保証金</td> <td style="text-align: right;">109</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">6,700</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,654</td> </tr> <tr> <td>長期預り保証金</td> <td style="text-align: right;">2,774</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,232</td> </tr> </table> <p>上記のうち、関係会社の金融機関からの借入債務の担保に供している資産</p> <p>(担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">364百万円</td> </tr> </table> <p>(対応する関係会社の債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">120百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">450百万円</td> </tr> </table> <p>2. 関係会社預け金 イオン株式会社との金銭消費寄託契約に基づく寄託運用預け金であります。</p> <p>3. 差入保証金 当社は、建設協力金により建設された店舗の賃借に係る差入保証金につき、店舗賃貸借契約の一部である金銭消費貸借契約条項に基づく返還請求権を特別目的会社であるジェイ・ワンアセットコーポレーションに売却しております。 当該取引に伴い会計上売却処理した差入保証金(当事業年度末未償還残高400百万円)については、原債務者が支払不能等に陥った場合等の特定の事由が発生した場合、返還請求権をイオンリテール株式会社に売り渡す選択権が付与されております。なお、選択権行使によりイオンリテール株式会社が返還請求権を買い取った場合には、同社は当該返還請求権を当社に売り渡す選択権を有しております。 また、ジェイ・ワンアセットコーポレーションが選択権を行使した場合に解約することとなるヘッジ目的の金利スワップ契約の解約損益はイオンリテール株式会社に帰属しますが、イオンリテール株式会社が買い取った返還請求権を当社に売り渡す選択権を行使した場合には、当該解約損益は当社に帰属することとなります。 なお、当事業年度末現在の当該金利スワップ契約の時価評価差損の総額は32百万円であります。</p>	建物	50,866百万円	土地	27,670	計	78,537	1年内返済予定の長期借入金	1,993百万円	1年内返還予定の預り保証金	109	預り金	6,700	長期借入金	6,654	長期預り保証金	2,774	計	18,232	土地	364百万円	1年内返済予定の長期借入金	120百万円	長期借入金	450百万円	<p>1. 担保に供している資産及び対応する債務</p> <p>(担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">64,674百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">27,670</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">92,344</td> </tr> </table> <p>(対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,708百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返還予定の預り保証金</td> <td style="text-align: right;">109</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">11,646</td> </tr> <tr> <td>長期預り保証金</td> <td style="text-align: right;">2,665</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,129</td> </tr> </table> <p>上記のうち、関係会社の金融機関からの借入債務の担保に供している資産</p> <p>(担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">364百万円</td> </tr> </table> <p>(対応する関係会社の債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">120百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">330百万円</td> </tr> </table>	建物	64,674百万円	土地	27,670	計	92,344	1年内返済予定の長期借入金	1,708百万円	1年内返還予定の預り保証金	109	長期借入金	11,646	長期預り保証金	2,665	計	16,129	土地	364百万円	1年内返済予定の長期借入金	120百万円	長期借入金	330百万円
建物	50,866百万円																																														
土地	27,670																																														
計	78,537																																														
1年内返済予定の長期借入金	1,993百万円																																														
1年内返還予定の預り保証金	109																																														
預り金	6,700																																														
長期借入金	6,654																																														
長期預り保証金	2,774																																														
計	18,232																																														
土地	364百万円																																														
1年内返済予定の長期借入金	120百万円																																														
長期借入金	450百万円																																														
建物	64,674百万円																																														
土地	27,670																																														
計	92,344																																														
1年内返済予定の長期借入金	1,708百万円																																														
1年内返還予定の預り保証金	109																																														
長期借入金	11,646																																														
長期預り保証金	2,665																																														
計	16,129																																														
土地	364百万円																																														
1年内返済予定の長期借入金	120百万円																																														
長期借入金	330百万円																																														



前事業年度 (平成23年2月20日)	当事業年度 (平成24年2月20日)
<p>4. 偶発債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金に対して経営指導                      念書を差入れております。</p> <p>下田タウン(株) 570百万円</p>	<p>4. 偶発債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金に対して経営指導                      念書を差入れております。</p> <p>下田タウン(株) 450百万円</p> <p>5. 貸出コミットメント</p> <p>当社は、連結子会社であるAEON MALL                      INVESTMENT(CAMBODIA)CO.,LTD. に対して、運転資金及                      び設備投資を行なうことを目的とした貸出コミットメ                      ント契約を締結しております。当事業年度末における                      貸出コミットメントに係る貸出未実行残高等は次のと                      おりであります。</p> <p>貸出コミットメント 10,479百万円 (130百万米ドル)                      の総額</p> <p>貸出実行残高 7,935百万円 (98百万米ドル)</p> <hr/> <p>差引額 2,544百万円 (31百万米ドル)</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)																																				
<p>1. 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">239百万円</td> </tr> <tr> <td>特別配当金</td> <td style="text-align: right;">706百万円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">181百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">162</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">344</td> </tr> </table> <p>4. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 55%;">損失額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>青森県</td> <td style="text-align: right;">3,900</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">3,900</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、SC事業における店舗を最小単位としてグルーピングを行っております。なお、遊休資産については、各々の当該資産を単位としてグルーピングしております。</p> <p>上記の資産グループは、収益性の低下により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを9.3%で割り引いて算定しております。</p> <p>減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,575百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">197</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,900</td> </tr> </table>	受取配当金	239百万円	特別配当金	706百万円	建物及び構築物	181百万円	土地	162	計	344	用途	種類	場所	損失額 (百万円)	店舗	建物等	青森県	3,900	計			3,900	建物	3,575百万円	構築物	197	機械及び装置	59	工具、器具及び備品	67	その他	1	計	3,900	<p>2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> </table> <p>3. 受取保険金 地震保険の適用により、受取保険金2,000百万円を計上しております。</p>	土地	34百万円
受取配当金	239百万円																																				
特別配当金	706百万円																																				
建物及び構築物	181百万円																																				
土地	162																																				
計	344																																				
用途	種類	場所	損失額 (百万円)																																		
店舗	建物等	青森県	3,900																																		
計			3,900																																		
建物	3,575百万円																																				
構築物	197																																				
機械及び装置	59																																				
工具、器具及び備品	67																																				
その他	1																																				
計	3,900																																				
土地	34百万円																																				

前事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)																												
<p>6. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>790百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>27</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>58</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>13</td></tr> <tr><td>その他</td><td>15</td></tr> <tr><td>計</td><td>906</td></tr> </table>	建物	790百万円	構築物	27	工具、器具及び備品	58	ソフトウェア	13	その他	15	計	906	<p>5. 災害による損失</p> <p>当事業年度において、当社は東日本大震災による損失を計上いたしました。その内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>撤去・復旧費用</td><td>2,023</td></tr> <tr><td>その他</td><td>237</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,260</td></tr> </table> <p>平成23年 3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震により、当社は、東北及び関東地方のモールの一部が損傷する被害を受けました。被害を受けた資産の主なものは建物及び構築物であります。</p> <p>6. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>750百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>24</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>31</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2</td></tr> <tr><td>計</td><td>809</td></tr> </table>	撤去・復旧費用	2,023	その他	237	計	2,260	建物	750百万円	構築物	24	工具、器具及び備品	31	その他	2	計	809
建物	790百万円																												
構築物	27																												
工具、器具及び備品	58																												
ソフトウェア	13																												
その他	15																												
計	906																												
撤去・復旧費用	2,023																												
その他	237																												
計	2,260																												
建物	750百万円																												
構築物	24																												
工具、器具及び備品	31																												
その他	2																												
計	809																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)

1. その他利益剰余金の内訳

	固定資産 圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成22年 2月20日 残高 (百万円)	345	1,244	28,770	91,076	121,436
当事業年度中の変動額					
剰余金の配当				3,622	3,622
当期純利益				23,577	23,577
固定資産圧縮積立金の積立	64			64	
固定資産圧縮積立金の取崩	13			13	
特別償却準備金の積立		441		441	
特別償却準備金の取崩		257		257	
当事業年度中の変動額合計(百万円)	50	183		19,721	19,955
平成23年 2月20日残高(百万円)	395	1,428	28,770	110,797	141,391

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式 数(株)	増加株式数(株)	減少株式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式	8,210	1,260	-	9,470
合計	8,210	1,260	-	9,470

(注) 普通株式の自己株式の増加1,260株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度（自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日）

## 1. その他利益剰余金の内訳

	固定資産 圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成23年2月20日 残高 (百万円)	395	1,428	28,770	110,797	141,391
当事業年度中の変動額					
剰余金の配当				3,622	3,622
当期純利益				21,255	21,255
固定資産圧縮積立金の積立	3			3	
固定資産圧縮積立金の取崩	4			4	
特別償却準備金の積立		370		370	
特別償却準備金の取崩		295		295	
当事業年度中の変動額合計(百万円)	1	74		17,559	17,633
平成24年2月20日残高(百万円)	394	1,502	28,770	128,357	159,024

## 2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式 数(株)	増加株式数(株)	減少株式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式	9,470	800	-	10,270
合計	9,470	800	-	10,270

(注) 普通株式の自己株式の増加800株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自平成22年2月21日 至平成23年2月20日)	当事業年度 (自平成23年2月21日 至平成24年2月20日)																																																																																				
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>43</td> <td>34</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び 備品</td> <td>1,385</td> <td>920</td> <td>464</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,429</td> <td>955</td> <td>474</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>271百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>225</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>497</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>310百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>288百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>19百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <p>(借主側)</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>22,901百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>163,817</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>186,718</td> </tr> </tbody> </table> <p>(貸主側)</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>204百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,239</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,443</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	43	34	9	車両運搬具	1	1	0	工具、器具及び 備品	1,385	920	464	合計	1,429	955	474	1年内	271百万円	1年超	225	合計	497	支払リース料	310百万円	減価償却費相当額	288百万円	支払利息相当額	19百万円	1年内	22,901百万円	1年超	163,817	合計	186,718	1年内	204百万円	1年超	1,239	合計	1,443	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>42</td> <td>37</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び 備品</td> <td>1,191</td> <td>985</td> <td>206</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,233</td> <td>1,022</td> <td>210</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>192百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>225</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>282百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>259百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>11百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <p>(借主側)</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>23,431百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>148,257</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>171,688</td> </tr> </tbody> </table> <p>(貸主側)</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>493百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,416</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,910</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	42	37	4	工具、器具及び 備品	1,191	985	206	合計	1,233	1,022	210	1年内	192百万円	1年超	32	合計	225	支払リース料	282百万円	減価償却費相当額	259百万円	支払利息相当額	11百万円	1年内	23,431百万円	1年超	148,257	合計	171,688	1年内	493百万円	1年超	5,416	合計	5,910
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																																		
機械及び装置	43	34	9																																																																																		
車両運搬具	1	1	0																																																																																		
工具、器具及び 備品	1,385	920	464																																																																																		
合計	1,429	955	474																																																																																		
1年内	271百万円																																																																																				
1年超	225																																																																																				
合計	497																																																																																				
支払リース料	310百万円																																																																																				
減価償却費相当額	288百万円																																																																																				
支払利息相当額	19百万円																																																																																				
1年内	22,901百万円																																																																																				
1年超	163,817																																																																																				
合計	186,718																																																																																				
1年内	204百万円																																																																																				
1年超	1,239																																																																																				
合計	1,443																																																																																				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																																		
機械及び装置	42	37	4																																																																																		
工具、器具及び 備品	1,191	985	206																																																																																		
合計	1,233	1,022	210																																																																																		
1年内	192百万円																																																																																				
1年超	32																																																																																				
合計	225																																																																																				
支払リース料	282百万円																																																																																				
減価償却費相当額	259百万円																																																																																				
支払利息相当額	11百万円																																																																																				
1年内	23,431百万円																																																																																				
1年超	148,257																																																																																				
合計	171,688																																																																																				
1年内	493百万円																																																																																				
1年超	5,416																																																																																				
合計	5,910																																																																																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年2月20日)

子会社及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式140百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年2月20日)

子会社及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式295百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成23年2月20日)	当事業年度 (平成24年2月20日)																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">820 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">283</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,104</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">5,171 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">398</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">205</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,820</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建設協力金等</td> <td style="text-align: right;">461 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">270</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">976</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">154</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,862</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">3,957</td> </tr> </table>	未払事業税等	820 百万円	その他	283	繰延税金資産合計	1,104	有形固定資産	5,171 百万円	長期前払費用	398	退職給付引当金	45	その他	205	繰延税金資産合計	5,820	建設協力金等	461 百万円	固定資産圧縮積立金	270	特別償却準備金	976	その他有価証券評価差額金	154	繰延税金負債合計	1,862	繰延税金資産の純額	3,957	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">545 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">269</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">815</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,604 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">2,170</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">442</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">186</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,467</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建設協力金等</td> <td style="text-align: right;">488 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">資産除去債務に対応する除去費用</td> <td style="text-align: right;">1,433</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">235</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">959</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">145</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,261</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">4,205</td> </tr> </table>	未払事業税等	545 百万円	その他	269	繰延税金資産合計	815	有形固定資産	4,604 百万円	資産除去債務	2,170	長期前払費用	442	退職給付引当金	62	その他	186	繰延税金資産合計	7,467	建設協力金等	488 百万円	資産除去債務に対応する除去費用	1,433	固定資産圧縮積立金	235	特別償却準備金	959	その他有価証券評価差額金	145	繰延税金負債合計	3,261	繰延税金資産の純額	4,205
未払事業税等	820 百万円																																																												
その他	283																																																												
繰延税金資産合計	1,104																																																												
有形固定資産	5,171 百万円																																																												
長期前払費用	398																																																												
退職給付引当金	45																																																												
その他	205																																																												
繰延税金資産合計	5,820																																																												
建設協力金等	461 百万円																																																												
固定資産圧縮積立金	270																																																												
特別償却準備金	976																																																												
その他有価証券評価差額金	154																																																												
繰延税金負債合計	1,862																																																												
繰延税金資産の純額	3,957																																																												
未払事業税等	545 百万円																																																												
その他	269																																																												
繰延税金資産合計	815																																																												
有形固定資産	4,604 百万円																																																												
資産除去債務	2,170																																																												
長期前払費用	442																																																												
退職給付引当金	62																																																												
その他	186																																																												
繰延税金資産合計	7,467																																																												
建設協力金等	488 百万円																																																												
資産除去債務に対応する除去費用	1,433																																																												
固定資産圧縮積立金	235																																																												
特別償却準備金	959																																																												
その他有価証券評価差額金	145																																																												
繰延税金負債合計	3,261																																																												
繰延税金資産の純額	4,205																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>法定実効税率40.6%と税効果会計適用後の法人税等の負担率39.8%の差異は僅少なため記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>法定実効税率40.6%と税効果会計適用後の法人税等の負担率42.5%の差異は僅少なため記載を省略しております。</p>																																																												

前事業年度 (平成23年2月20日)	当事業年度 (平成24年2月20日)
	<p>3. 決算日後の法人税等の税率の変更</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率を、平成24年4月1日以降開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異については40.6%から37.9%に変更し、平成27年12月1日以降に開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異については40.6%から35.5%に変更いたしました。</p> <p>その結果、繰延税金資産及び繰延税金負債の再計算差額は、663百万円であり、当事業年度に計上された法人税等調整額(借方)が684百万円、その他有価証券評価差額金(貸方)が20百万円、それぞれ増加しております。</p>

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成22年2月21日至平成23年2月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成23年2月21日至平成24年2月20日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成24年2月20日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

モール用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は20年から39年、割引率は1.4%から2.2%を採用しております。

ハ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	5,991 百万円
時の経過による調整額	122
期末残高	6,114

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)		当事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)	
1株当たり純資産額	975.09円	1株当たり純資産額	1,072.70円
1株当たり当期純利益金額	130.17円	1株当たり当期純利益金額	117.34円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	130.12円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	117.30円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	23,577	21,255
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	23,577	21,255
期中平均株式数(株)	181,124,288	181,132,013
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株) (うち新株予約権)	64,249 (64,249)	75,037 (75,037)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
<p>(東日本大震災による被害の発生)</p> <p>平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震により、当社は東北及び関東地方のSCの一部が損傷する被害を受けました。被害を受けた資産の主なものは建物及び構築物であり、損害額については現在調査中であります。なお、当社は地震保険に加入しており、最大20億円が補償される契約内容となっております。</p> <p>当該震災による被害が翌事業年度の財政状態及び経営成績に及ぼす影響については現時点では合理的に算定することは困難であります。その復旧にかかる原状回復費用等の発生が見込まれます。</p>	



【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引 当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	323,620	34,399	739	357,280	109,815	15,691	247,464
構築物	37,788	3,298	104	40,983	17,627	2,422	23,355
機械及び装置	955	19	-	974	500	49	473
車両運搬具	110	23	4	130	83	12	46
工具、器具及び備品	18,112	1,196	392	18,916	14,334	1,856	4,581
土地	102,703	35,506	865	137,344	-	-	137,344
建設仮勘定	18,109	61,062	70,317	8,854	-	-	8,854
有形固定資産計	501,400	135,506	72,423	564,483	142,361	20,032	422,121
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	2,442	1,202	415	1,240
施設利用権	-	-	-	1,997	651	130	1,345
その他	-	-	-	8	-	-	8
無形固定資産計	-	-	-	4,448	1,854	545	2,594
長期前払費用	26,040	1,753	1,093	26,700	10,709	2,137	15,990

(注) 1. 「当期増加額」の主なものはおおむね次のとおりであります。

資産の種類	項目	物件名	金額(百万円)
建物	新規出店	イオンモール大牟田	12,182
	新規出店	イオンモール甲府昭和	8,634
	増床	イオンモール倉敷	3,735
	資産除去債務に対する除去費用		4,229
土地	新規出店	岡山物件	21,657
	新規出店	京都桂川物件	12,496
	新規出店	四條畷物件	1,106
建設仮勘定	新規出店	岡山物件	21,690
	新規出店	京都桂川物件	11,334
	新規出店	イオンモール甲府昭和	9,795
	増床	イオンモール倉敷	4,408
	新規出店	春日部物件	3,635
	新規出店	イオンモール大牟田	2,398
長期前払費用		イオンモール草津	718

2. 無形固定資産の金額が資産総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(流動)	26	7	12	13	7
貸倒引当金(固定)	128	118	-	128	118
賞与引当金	505	538	505	-	538
役員業績報酬引当金	102	108	85	17	108

- (注) 1. 貸倒引当金(流動)の当期減少額のうちその他は洗替によるもの7百万円、回収による取崩額6百万円であり  
 ます。
2. 貸倒引当金(固定)の当期減少額のうちその他は洗替によるもの118百万円、回収による取崩額10百万円であり  
 ます。
3. 役員業績報酬引当金の当期減少額のうちその他は洗替によるもの4百万円、イオングループ被災従業員への義  
 援金の支払額13百万円であります。
4. 退職給付引当金は、退職給付に関する注記に記載しております。

## (2)【主な資産及び負債の内容】

## 流動資産

## イ．現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	2,509
預金	
普通預金	3,288
その他の預金	40
小計	3,328
合計	5,837

## ロ．営業未収入金

## 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
イオンリテール㈱	1,015
三菱UFJ信託銀行㈱	272
イオン九州㈱	246
㈱メガスーツ	158
イオンディライト㈱	143
その他	1,059
合計	2,896

## 営業未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
2,584	29,873	29,561	2,896	91.1	33.5

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

投資その他の資産  
 差入保証金

相手先	金額(百万円)
三菱UFJ信託銀行(株)	8,993
サイバー(株)	8,668
麒麟ホールディングス(株)	7,915
シキボウ(株)	5,259
(株)島津製作所	4,851
その他	22,484
合計	58,172

(注)金額には「1年内回収予定の差入保証金」を含めて表示しております。

流動負債  
 イ. 営業未払金

相手先	金額(百万円)
イオンディライト(株)	650
イオンリテール(株)	328
三菱UFJ信託銀行(株)	263
関西電力(株)	212
麒麟ビジネスエキスパート(株)	198
その他	3,496
合計	5,150

## ロ．専門店預り金

相手先	金額(百万円)
(株)ワールド	1,016
(株)キャメル珈琲	572
(株)ユニクロ	464
(株)ファイブフォックス	431
(株)ポイント	406
その他	21,780
合計	24,672

## ハ．設備関係支払手形

## 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)大本組	3,680
(株)竹中工務店	1,315
大成建設(株)	1,195
鹿島建設(株)	840
(株)ユニタス	422
その他	1,646
合計	9,102

## 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
1ヵ月以内	1,451
2ヶ月以内	1,286
3ヵ月以内	1,427
4ヶ月以内	1,090
5ヶ月以内	979
6ヵ月以内	946
6ヵ月超	1,919
合計	9,102

## 固定負債

## イ．社債

相手先	金額(百万円)
第1回無担保社債	10,000
第2回無担保社債	23,000
合計	33,000

ロ．長期借入金

借入先	期末残高（百万円）
(株)日本政策投資銀行	(4,448) 20,489
(株)みずほコーポレート銀行	(3,232) 10,116
(財)民間都市開発推進機構	(0) 6,700
みずほ信託銀行(株)	(1,075) 6,115
三菱UFJリース(株)	(540) 4,800
(株)三菱東京UFJ銀行	(2,500) 4,700
三菱UFJ信託銀行(株)	(1,580) 4,320
(株)りそな銀行	(1,560) 3,955
農林中央金庫	(361) 3,111
中央三井信託銀行(株)	(323) 2,843
東京海上日動火災保険(株)	(560) 2,680
日本生命保険(相)	(660) 2,180
(株)三井住友銀行	(0) 2,000
(株)横浜銀行	(250) 2,000
信金中央金庫	(250) 1,875
全国共済農業共同組合連合会	(0) 1,800
住友信託銀行(株)	(1,175) 1,175
(株)京都銀行	(450) 1,075
(株)千葉銀行	(375) 1,000
シンジケートローン(注2)	(7,950) 47,637
その他	(920) 3,095
合計	(28,210) 133,667

(注) 1．金額の( )書は、内書で1年以内返済予定額であります。

2．シンジケートローンは、株式会社みずほコーポレート銀行をアレンジャーとする金融機関22社からの協調融資110億円、金融機関19社からの協調融資100億円、金融機関11社からの協調融資50億円、金融機関29社からの協調融資150億円の他、株式会社三井住友銀行をアレンジャーとする金融機関3社からの協調融資66億3千7百万円とがあります。

## 八．長期預り保証金

相手先	金額(百万円)
イオンリテール(株)	15,773
TOHOシネマズ(株)	3,102
芙蓉総合リース(株)	2,035
(株)カブコン	1,950
(株)ジーフット	1,733
その他	79,996
合計	104,590

(注) 金額には「1年内返還予定の預り保証金」を含めて表示しております。

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月21日から2月20日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後より3ヶ月以内
基準日	2月20日
剰余金の配当の基準日	8月20日、2月20日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別段定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	株主優待制度（注）2.

（注）1．平成24年5月15日開催の第101期定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、事業年度が次のとおりとなりました。

- (1) 事業年度 3月1日から2月末日まで  
(2) 基準日 2月末日  
(3) 剰余金の配当の基準日 8月末日、2月末日

なお、第102期事業年度については、平成24年2月21日から平成25年2月28日までとなります。

2．当社は株主優待制度として、株主名簿に記載または記録された1単元（100株）以上を保有する株主に以下のとおり株主優待を実施しております。

保有株式数	優待内容
100株～499株 (3つの選択肢より1点を選択)	3,000円分のイオンギフトカード 3,000円相当のカタログギフト 3,000円のカーボンオフセットサービスの購入
500株～999株 (3つの選択肢より1点を選択)	5,000円分のイオンギフトカード 5,000円相当のカタログギフト 5,000円のカーボンオフセットサービスの購入
1,000株以上 (3つの選択肢より1点を選択)	10,000円分のイオンギフトカード 10,000円相当のカタログギフト 10,000円のカーボンオフセットサービスの購入

3．貸借対照表及び損益計算書に係る情報を当社のホームページ（URLは、<http://www.aeonmall.com/>）において提供しております。

4．当社定款の定めにより、単元未満株主の権利はその有する単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利および本定款に定める権利以外の権利を行使することができないこととなっております。



## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第100期）（自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日）平成23年5月12日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年5月12日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第101期第1四半期）（自 平成23年2月21日 至 平成23年5月20日）平成23年7月1日関東財務局長に提出

（第101期第2四半期）（自 平成23年5月21日 至 平成23年8月20日）平成23年10月4日関東財務局長に提出

（第101期第3四半期）（自 平成23年8月21日 至 平成23年11月20日）平成24年1月4日関東財務局長に提出

(4) 訂正発行登録書

平成23年5月12日関東財務局長に提出

平成23年5月16日関東財務局長に提出

平成23年7月1日関東財務局長に提出

平成23年10月4日関東財務局長に提出

平成24年1月4日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年5月6日

イオンモール株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 町田 恵美 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 轟 一成 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイオンモール株式会社の平成22年2月21日から平成23年2月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イオンモール株式会社及び連結子会社の平成23年2月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、イオンモール株式会社の平成23年2月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、イオンモール株式会社が平成23年2月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年5月10日

イオンモール株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 町田 恵美 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 轟 一成 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイオンモール株式会社の平成23年2月21日から平成24年2月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イオンモール株式会社及び連結子会社の平成24年2月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、イオンモール株式会社の平成24年2月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、イオンモール株式会社が平成24年2月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年5月6日

イオンモール株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 町田 恵美 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 轟 一成 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイオンモール株式会社の平成22年2月21日から平成23年2月20日までの第100期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イオンモール株式会社の平成23年2月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年5月10日

イオンモール株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

町田 恵美 印

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

轟 一成 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイオンモール株式会社の平成23年2月21日から平成24年2月20日までの第101期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イオンモール株式会社の平成24年2月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。